MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2004

中間期
ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ／みずほホールディングス
みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ （平成15年1月8日設立）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03（5224）1111（代表）
資　本　金　1兆5,409億円
発行済株式総数　13,846,299.15株
普通株式　11,938,169.15株
優先株式　1,908,130株
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
従 業 員 数　1,128人
*従業員数にはシステム関連会社等への出向者869名を含みます。

みずほホールディングス （平成12年9月29日設立）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
資　本　金　1兆円
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
（みずほフィナンシャルグループ社長が兼務）
従 業 員 数　45人
*従業員は、全員みずほフィナンシャルグループからの出向者です。

みずほ銀行 （平成14年4月1日発足）

所　在　地　〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111（代表）
資　本　金　6,500億円
代　表　者　取締役頭取　杉山 清次
従 業 員 数　19,939人
国内ネットワーク　645
本支店　528、出張所　99、代理店　18

●本支店には、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店には、「ビジネス金融センター」代理店14を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外為両替業務を主とした「本店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」
●また、店舗外現金自動設備が9,520カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が5,107カ所、共同利用ATM（ローソン）が3,384カ所あります。

みずほコーポレート銀行 （平成14年4月1日発足）

所　在　地　〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111（代表）
資　本　金　1兆709億円
代　表　者　取締役頭取　齋藤　宏
従 業 員 数　4,680人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
振込専用支店　15
海外ネットワーク　35
支店　21、出張所　2、駐在員事務所　12
*みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の経営健全化計画をベースに店舗共同化を含めた本支店数の推移については、5ページをご覧ください。

みずほ証券 （平成12年10月1日発足）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210（代表）
資　本　金　1,951億円
代　表　者　取締役社長　大澤 佳雄
従 業 員 数　1,292人
国内ネットワーク　本　　社　1
海外ネットワーク　現地法人　6

みずほ信託銀行 （平成15年3月12日発足）

所　在　地　〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111（代表）
資　本　金　2,472億円
代　表　者　取締役社長　池田 輝彦
従 業 員 数　3,647人
国内ネットワーク　38
本支店　37、出張所　1
海外ネットワーク　駐在員事務所　1、現地法人　2

みずほインベスターズ証券 （大正11年12月14日設立）

所　在　地　〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03(5640)5111（代表）
資　本　金　802億円
代　表　者　取締役社長　保坂　平
従 業 員 数　1,597人
国内ネットワーク　76
本支店　59、営業所（プラネットブース）　17

●みずほインベスターズ証券浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店および岡山支店は、みずほ銀行との共同店舗を実施しており、みずほ銀行浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店および岡山支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」（愛称「プラネットブース」）を併設しています。

（資本金、従業員数、ネットワークは、平成16年9月30日現在）

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A−	a−1	−	−	−	−	−	−	−	−
みずほホールディングス	A−	a−1	−	−	−	−	−	−	−	−
みずほ銀行	A−	a−1	A+	−	A1	P−1	A−	A−1	A−	F1
みずほコーポレート銀行	A−	a−1	A+	−	A1	P−1	A−	A−1	A−	F1
みずほ証券	A−	a−1	A+	J−1	A1*	P−1*	−	−	−	−
みずほ信託銀行	A−	a−1	A	−	A1	P−1	A−	A−1	A−	F1
みずほインベスターズ証券	−	−	−	J−2	−	−	−	−	−	−

*ユーロミディアムタームノートプログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成16年12月31日現在）

2004 みずほフィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ社長から みなさまへのご報告 2

経営戦略のフェーズ転換 4

〈みずほ〉の新たな金融サービスへの取り組み

〈みずほ〉の事業一覧 6

マーケット別事業への取り組み 8

- 個人のお客さま向け事業への取り組み
- 中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み
- 先端のソリューション提供への取り組み

事業実績ハイライト 18

預金保険制度の概要について 20

CS向上への取り組み 21

〈みずほ〉のブランドステートメントおよびブランドロゴ 22

社会貢献・環境への取り組み 23

業績と財務の状況 24

みずほフィナンシャルグループ社長から
みなさまへのご報告

みなさまには、平素より私どもみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

安定的な収益基盤の確立を実現し、
経営戦略をフェーズ転換させました。

当グループは、一昨年度にグループ経営体制の刷新、抜本的な財務処理や1兆円を超える増資等、矢継ぎ早に経営改革を進め、昨年度には財務の一層の健全性向上に取り組むことにより、安定的な収益基盤の確立を実現しました。本年度に入り、私どもは経営戦略をフェーズ転換させ、今後のトップライン収益拡大に向け、顧客セグメント・事業特性に応じたグループ各社の戦略展開の具体化・加速化や相互の連携の強化等にスピーディーかつ着実に取り組んでおります。

また、コスト削減につきましては、店舗統廃合や人員の効率化に加え、みずほ銀行におけるシステム統合完了後のIT関連コストの削減等により、再生専門子会社を含めたみずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算の経費総額を、平成18年度には7,000億円程度にまで削減し、聖域なきリストラを完遂してまいります。

財務の健全性向上につきましても、「みずほの企業再生プロジェクト」の進展等により、不良債権残高半減目標を半年前倒しで達成する等、着実な成果をあげておりますが、引き続き不良債権残高と株式保有リスクのさらなる削減に取り組んでまいります。

業績予想を上回る中間純利益を計上し、公的資金の早期返済にも努めております。

こうしたなか、平成16年度上期の連結決算につきましては、財務諸課題の一掃による安定的な収益基盤を確立したことを反映し、期初にお示しした業績予想を上回る2,339億円の中間純利益を計上しました。本年度の普通株式の期末配当金につきましては、3,500円と、昨年度比500円の増配を予定しております。また、各種優先株式の配当金につきましては、それぞれ所定の配当を実施する予定としております。

また、公的資金優先株につきましては、財務体質の着実な改善を受け、本年度より返済を開始しており、昨年8月に発行価額ベースで2,327億円の優先株につき買入消却を実施しました。さらに、公的資金劣後債につきましても、昨年9月に2,250億円の返済を実施し、優先株とあわせ、昨年9月末時点で当初金額の約4割に当たる公的資金を返済しております。なお、返済後も連結自己資本比率は11.86%と十分な水準を確保しております。引き続き安定的な収益の計上により、自己資本等の財務の健全性に留意しつつ、公的資金の早期返済に努めてまいります。

私どもみずほフィナンシャルグループは、本年度を「みずほの真価を発揮する1年」と位置づけ、経営戦略をフェーズ転換させ、グループの総力をあげて、今後の収益力の飛躍的な増強に邁進してまいりますので、みなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長　前田晃伸

経営戦略のフェーズ転換

当グループは、不良債権問題をはじめとする財務体質の着実な改善により、安定的な収益基盤の確立を実現し、みずほフィナンシャルグループ連結ベースで期初業績予想を上回る2,339億円の中間純利益を計上しました。同時に、経営戦略をフェーズ転換させ、今後の収益力の飛躍的な増強に取り組んでいます。

公的資金の返済

財務体質の着実な改善を受け、公的資金優先株式の返済を開始しました。

当グループでは、平成16年8月に、発行価額ベースで2,327億円にあたる公的資金優先株式の買入消却を実施しました。また、公的資金劣後債についても、2,250億円を9月に返済しました。平成16年9月末現在で、当初受入残高の約4割に相当する公的資金を返済しています。

連結中間純利益を2,339億円計上したこと等により、公的資金返済後においても、みずほフィナンシャルグループの連結自己資本比率は、11.86%と高い水準を確保しています。

引き続き安定的な収益を計上し自己資本を維持・向上しつつ、公的資金の早期返済を目指します。

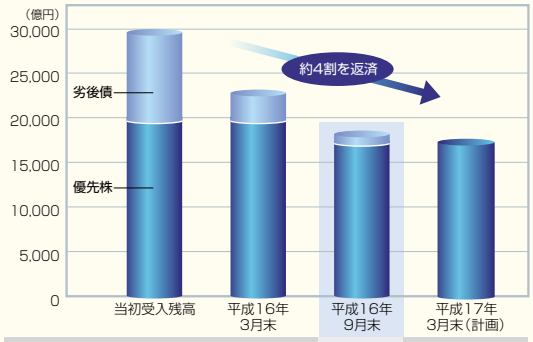
なお、公的資金劣後債の残額1,000億円については、平成16年度中の返済を予定しています。

※実際の返済にあたっては、経営健全化計画の趣旨等に則り、関係当局との協議のうえ行っていきます。

▶ **買入消却**

企業等が、過去に発行した自社の株式を市場の時価で買い戻し、会社の利益等で消却すること。発行済株式数を減少させることができるため、資本効率や株主価値を重視する経営姿勢を実践する財務施策として注目されています。

公的資金残高の推移（3行合算）



	当初受入残高	平成16年3月末	平成16年9月末	平成17年3月末（計画）
公的資金残高	2兆9,490億円	2兆2,740億円	1兆8,162億円	1兆7,162億円

不良債権問題の終息

不良債権の半減目標を半年前倒しで達成しました。

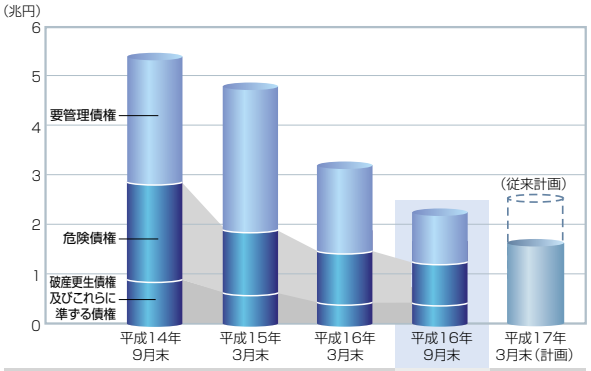
当初計画を上回るペースで不良債権の削減を進めた結果、平成16年9月末の金融再生法開示債権残高は、3行+再生専門子会社合算で、3月末に比べ約1兆円少ない2兆2,247億円となりました。企業再生プロジェクトを軸とした企業再生への積極的な取り組みが着実に成果をあげていることや、不良債権の新規発生が低水準にとどまったことが削減の要因となっています。

不良債権残高の減少に伴い、不良債権比率は3.1%になりました。これにより、不良債権の半減目標を半年前倒しで達成し、大手行でトップ水準の低い比率となりました。平成16年度末には、残高で1兆円半ば、不良債権比率で2%台前半となる見通しです。

与信関係費用は大幅に減少し、ネットで335億円の戻入益となりました。

企業再生の着実な進展や取引先企業の業績回復等により、与信関係費用は当初予想に比べ大幅に減少し、ネットで335億円の戻入益となりました。平成16年度通期の与信関係費用は450億円と、当初予想に比べ1,900億円の減少を見込んでいます。

金融再生法開示債権残高の推移（3行+再生専門子会社合算）



	平成14年9月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成16年9月末	平成17年3月末（計画）
不良債権残高	5兆4,249億円	4兆7,859億円	3兆1,910億円	2兆2,247億円	1兆円台半ば
不良債権比率	6.4%	6.2%	4.4%	3.1%	2%台前半

不良債権半減を半年前倒しで達成

一方、引当率については引き続き高い水準を維持しており、将来の貸し倒れリスクに対する十分な備えも確保しています。

そのほかの財務体質の改善状況

保有株式については、3行+再生専門子会社で平成16年度上期に約3,500億円削減し、その他有価証券（時価のあるもの）の株式は、取得原価ベースで3兆1,115億円となりました。国債については、中長期債を中心とした平均残存期間の短縮化とヘッジ比率の引き上げにより、金利上昇リスクに対応しています。債券等も含めたその他有価証券全体の評価差額は、6,299億円と、引き続き大幅な含み益を確保しています。

繰延税金資産については、課税所得の計上等により、連結ベースの繰延税金資産の純額は、平成16年3月末に比べ1,245億円減少し、1兆2,084億円になりました。なお、繰延税金資産の純額のTier1（中核的自己資本）に対する割合は、29.8%まで低下しています。

また、当グループは、固定資産にかかる減損会計を平成16年度上期から前倒しで導入しており、3行+再生専門子会社合算で413億円の特別損失を計上しました。

▶ **減損会計**

企業が保有する営業用の土地・建物・機械等、固定資産の価値が著しく低下した場合、会計上の損失処理を義務づける会計制度で、平成17年度から完全実施される。

経営合理化の状況

平成18年度に、平成14年度に比べ2行+再生専門子会社合算の経費を1,900億円削減する計画の達成に向け、平成15年度だけで1,054億円削減し、平成16年度上期においても、さらに、前年同期に比べ160億円の削減を進めました。人員についても、平成16年度末の24,000人体制に向けて合理化を進めています。

なお、みずほ銀行は、平成16年7月からシステム統合を順次進め、12月に完了しました。システム統合による事務合理化・維持費低減等により、経費削減計画を着実に達成していきます。

トップライン収益拡大に向けて

今後のトップライン収益拡大に向け、国内最大級の顧客基盤を活かすべく、①グループ各社の連携強化によるグループ内シナジーの徹底追求、②シンジケーションビジネス拡大に向けたローントレーディング業務強化等の新たな収益機会の創造、③カード・信販・証券等、他業態との「アライアンス」の柔軟な組成・活用等を推進します。

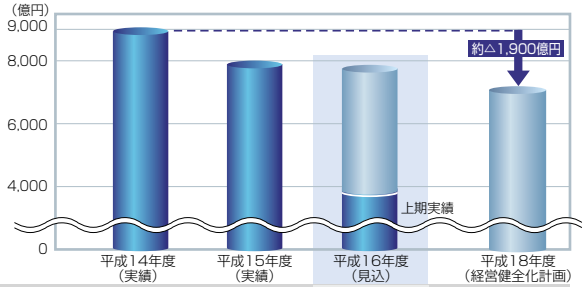
3行合算：みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほ信託銀行単体合算
3行+再生専門子会社合算：みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほ信託銀行+再生専門子会社4社単体合算
2行+再生専門子会社合算：みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+再生専門子会社3社単体合算
持株会社+2行+再生専門子会社合算：みずほフィナンシャルグループ+みずほホールディングス+みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+再生専門子会社3社単体合算

アセットクオリティの状況

財務指標（平成16年9月末）	みずほフィナンシャルグループ（3行+再生専門子会社合算）	三井住友フィナンシャルグループ（子銀行単体）	三菱東京フィナンシャルグループ（2行合算）	UFJグループ（子銀行合算）
不良債権残高（金融再生法開示債権）	2.2兆円	2.4兆円	1.6兆円	4.1兆円
不良債権比率*1（金融再生法開示債権）	3.14%	4.4%	3.28%	9.42%
要管理先債権引当率（対信用部分）	42.2%	38.7%	32.31%	52.32%
与信関係費用（△は戻入益）	△335億円	4,557億円	501億円	6,141億円*2

出典：各グループ資料
＊1：金融再生法ベースの債権に対する不良債権残高の比率
＊2：与信関係費用に償却債権取立益を含む

経費削減の推進（2行+再生専門子会社合算）



	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（見込）	平成18年度（経営健全化計画）
経費	8,919億円	7,864億円	7,700億円（上期実績3,850億円）	7,056億円

経営合理化の進捗状況（持株会社+2行+再生専門子会社合算）

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成16年9月末
従業員数	27,900	26,575	25,747
国内本支店数	562	440	429
海外支店・現地法人数	49	41	41

注）経営健全化計画ベース。なお、国内本支店数については、複数店を1カ所に移転・集約する店舗共同化を実施した場合、これを1カ店としてカウントしています。

〈みずほ〉の新たな金融サービスへの取り組み

〈みずほ〉の事業一覧

みずほフィナンシャルグループは、グループシナジーを最大限に発揮し、
お客さまのニーズにあった商品・サービス、ソリューションを迅速に提供しています。

個人のお客さま向け事業への取り組み

- 新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」スタート
- クレディセゾンとの提携
- コンサルティング営業No.1を目指して
- 個人ローンの増強
- オリエントコーポレーションとの提携

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

- ミドルリスク貸出の増強に向けて
- 「ビジネス金融センター」の拡充
- 中堅・中小企業マーケットにおけるソリューションビジネスNo.1の確立

先端のソリューション提供への取り組み

- 資産回転型ビジネスモデルの推進
- ソリューションビジネスのさらなる深化
- 中国に強いみずほ
- 証券・インベストメントバンキング業務への取り組み
- 日興コーディアルグループ、日興コーディアル証券との業務提携等について
- アライアンスの活用によるみずほ証券の営業基盤の強化
- 信託業務への取り組み

みずほ銀行

個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行

大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

証券業務	みずほ証券 国内外の機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人等を主要なお客さまとするホールセール証券会社です。	みずほインベスターズ証券 グループのお客さま対応中心の証券会社です。	新光証券 ミドル・リテール業務を中心とした総合証券会社です。			
信託・資産運用業務	みずほ信託銀行 法人・個人取引両分野に強みを持つフルラインの信託銀行です。	資産管理サービス信託銀行 高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。	確定拠出年金サービス 確定拠出年金の運営管理機関です。	第一勧業アセットマネジメント 資産運用会社	富士投信投資顧問 資産運用会社	興銀第一ライフ・アセットマネジメント 資産運用会社
企業再生ビジネス	みずほアドバイザリー 最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社です。	みずほプロジェクト 再生専門子会社	みずほコーポレート 再生専門子会社	みずほグローバル 再生専門子会社	みずほアセット 再生専門子会社	
その他の業務	ユーシーカード 日本を代表するクレジットカード会社です。	みずほ総合研究所 グループのシンクタンクです。	みずほ情報総研 IT戦略会社	みずほキャピタル グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。	みずほファクター グループのファクタリング会社です。	
海外現地法人	銀行現地法人 デリバティブ現地法人 証券現地法人 信託現地法人 投資顧問現地法人					

※第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発は、平成16年10月1日に統合し、みずほ情報総研になりました。

マーケット別事業への取り組み

個人のお客さま向け事業への取り組み

みずほ銀行では、みずほに口座を持つお客さまのお取引の深化・成長と、みずほへのお取引の集約を促進することで、強大な顧客基盤を活用した個人部門収益の徹底強化を図っています。あわせて、投資運用商品の販売強化および個人ローンの増強により、高収益・高効率なビジネスモデルの構築を図っています。

また、多様化するお客さまのニーズに対しては、グループ各社とも連携しながら、質の高い金融サービスを提供していきます。

新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」スタート

みずほ銀行では、個人のお客さま向けの新しいサービス「みずほマイレージクラブ」の取り扱いを平成16年8月より開始し、すでに多数の方にご入会いただいています。

「みずほマイレージクラブ」では、原則すべてのお客さまに年会費無料のクレジットカード機能付きキャッシュカードを発行します。クレジットカードや銀行の商品・サービスのご利用に応じてポイントがたまり、たまったポイントはローンや預金の金利優遇や手数料優遇、宝くじの交換等に使える等、お客さまのライフステージにあわせてお得で便利にご利用いただけるサービスです。今後、航空会社や百貨店・量販店等、日本を代表する有名企業やグループ各社との提携サービスも拡大していく予定です。

平成17年春には、流通系クレジットカード会社最大手のクレディセゾンと提携して、《セゾン》ブランドのクレジットカード機能付きキャッシュカードを発行します。これにより、従来のMaster Cardに加えて、VISA、JCB等多様な国際ブランドの選択と《セゾン》カードの充実したサービスの利用が可能になり、サービスの飛躍的向上を実現します。

みずほマイレージクラブカード

ハローキティデザインカード

マイレージクラブのサービス内容

うれしい特典	お取引状況に応じて、ATM時間外手数料無料、振込手数料優遇、キャッシュカード盗難保険等の特典がつきます。
ぞくぞくとサービス充実	●人気の「ハローキティデザインカード」が登場。 ●会員専用[インターネットサービス]で、みずほ銀行の口座やクレジットカードのご利用状況に加え、他社行口座・カードのお取引状況も1回のログインで照会できるようになりました。 ●クレジットカードの毎月のお支払い金額を自由に設定できる「自動リボルビング払い」がお電話1本で登録可能となりました。

コンサルティング営業No.1を目指して

お客さまの生涯にわたり、さまざまなライフステージで相談先として選ばれるよう、みずほ銀行は「コンサルティング営業No.1」の実現に取り組んでいます。

そのために、個人営業を専門的に行い、あらゆるご相談に対応できる人材をFC（フィナンシャルコンサルタント）として育成、平成17年度までに2,000名を配置するとともに、新しい店頭体制の構築、インフラの整備に努め、お客さまの高度なニーズにお応えします。

また、新たなご相談スペースとして、お客さまにじっくりとご相談いただける「プレミアムサロン」を全店規模で設置していきます。

さらに、質の高い金融サービスをワンストップショッピングで提供するため、みずほ銀行営業店のロビー内にみずほインベスターズ証券のご相談ブース（プラネットブース）を設置することを推進しており、共同店舗を平成17年度中に100カ店に拡大します。なお、新光証券

みずほ銀行吉祥寺支店のプレミアムサロン

クレディセゾンとの提携

平成16年12月、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、ユーシーカードは、流通系最大手のクレジットカード会社クレディセゾンと、クレジットカード事業における「包括的業務提携基本契約書」を締結しました。これにより、2,600万人の個人のお客さまとのお取引があるみずほ銀行と1,600万人のクレジットカード会員を保有するクレディセゾンが、銀行系・流通系の垣根を超えて業界最強の事業体制を構築し、革新的なお客さま価値の提供を実現します。

具体的には、「みずほマイレージクラブ」における《セゾン》カード機能を融合した一体型キャッシュカードの発行に加え、クレディセゾンがユーシーカードのカード発行等のイシュア（会員）事業を統合する一方、ユーシーカードは加盟店獲得や売上処理等の加盟店業務・プロセシング業務を集約し、先進的な商品・サービスの提供をスピーディーかつ低コストで実現するクレジットカード事業体制の構築を目指します。

クレディセゾンの強み

●高い成長力

高いブランド認知、業界有数の新規カード獲得力、そして高稼動を生みだすマーケティング力によって、高い成長を持続しています。

カード取扱高	1兆2,534億円（107%）
総会員数	1,636万人（106%）
稼動会員数	858万人（104%）

●消費をもっともリードする層の圧倒的な支持

流通業を母体としてきた特性から、女性会員比率が66%と高く、年齢別では20代から30代が44%という大きな特長があります。

※平成16年9月末現在（カッコ内は前年同期比）

とも連携し、ブース形式の共同店舗第1号店を開設しています。さらに、信託代理店制度を活用して、みずほ信託銀行の商品をみずほ銀行の全営業店で取り扱っています。

遺言信託への取り組み

遺言信託には、遺言書作成のきめ細かなご相談から、遺言書の保管、財産の変動や遺言内容の定期的な確認、遺言の執行まで、財産に関する相続をトータルに行う「遺言執行引受予諾業務」と、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」の2種類があります。みずほ信託銀行は、この2種類の合算において邦銀最大の遺言信託受託件数を有し、相続・遺言に関するお客さまのニーズにお応えしています。

個人ローンの増強

住宅ローンの増強

みずほ銀行では、低金利環境を活かした期間限定の住宅ローン特別金利キャンペーン（お申込受付期限:平成17年3月31日）を実施し、好評を博しています。長期固定ニーズにお応えする商品としては、「長期固定金利住宅ローン（住宅金融公庫買取型）」（平成16年12月実行金利2.69%）※を積極的に取り扱っています。

※実行金利は毎月変更となります。

また、平成16年度には、全国約200カ店で3回の住宅ローン休日相談会を開催し、多数のお客さまにご来店いただいています。

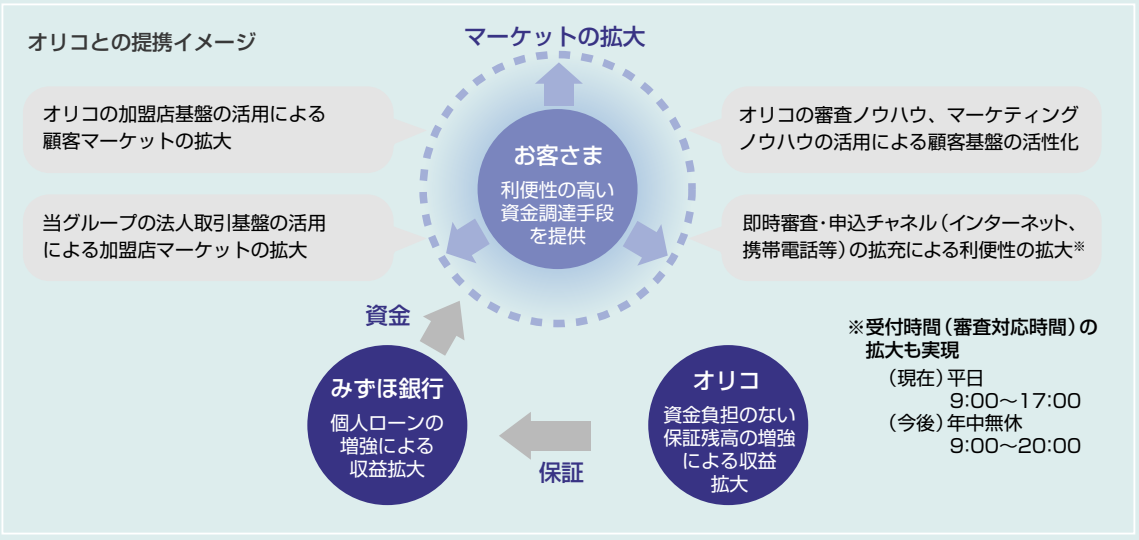
今後は、休日の住宅ローン契約手続が可能なマイホームプラザや、不動産販売業者との関係

オリエントコーポレーションとの提携

平成16年7月、みずほ銀行は、信販大手のオリエントコーポレーション（オリコ）と、良質な個人ローンの増強、個人および中堅・中小企業のお客さま向けファイナンス機能の強化を主要な目的とした業務提携を行うことで合意しました。

個品割賦ビジネスにおけるキャプティブローンの拡販

信販会社最強の個品割賦ビジネスを支えるオリコの加盟店基盤を活用することで、みずほ銀行貸出・オリコ保証のキャプティブローンを増強します。また、当グループの強みである法人取引基盤を活用して加盟店をさらに拡大し、収益機会を拡充します。



を強化する住宅ローンセンターを拡充するとともに、事前担保評価·事前審査の実施や自動審査の導入等による事務フローの効率化により、お申し込みの大半は即日に審査結果を提示できる体制を構築し、お客さまからのご相談に迅速にお応えしていきます。

コンシューマーファイナンス強化への取り組み

当グループは、「みずほマイレージクラブ」におけるクレジットカード機能付きキャッシュカードの発行や、クレディセゾンとの提携を通じたクレジットカード戦略の強化でマーケットシェアを拡大するなか、リボルビング払いやキャッシング等の利用増加を促進します。

また、オリエントコーポレーションとの提携を通じて、個品割賦ビジネスにおける提携ローンおよび個人のお客さまを主な対象とした無担保ローンを増強します。

個品割賦ビジネスにおける個人ローンでは、消費者金融業者のように、ローンの拡大に多大なプロモーションコストを必要としないため、ローコストで効率的に、購買行動に基づいた良質な個人ローンの増強が可能です。購買と連動し資金使途が明確なため、相対的に信用リスクが低いことから、貸し倒れコストも低減できます。

- **個品割賦ビジネス**
  車、家電等、比較的高額な商品·サービスをお客さまが購入する際、信販会社が購入代金の立替払いをし、お客さまから立替代金の返済を分割して受け取る仕組み。
- **キャプティブローン**
  オリコの加盟店を介した専用の販売提携ローンで、保証および代金回収業務をオリコに委託する商品。

個人向け無担保ローン新商品の発売

みずほ銀行では、現在、オリコ保証による個人向け無担保ローン新商品「みずほOricoローンカード(仮称)」を開発中です。

オリコがコアとする顧客基盤は、みずほ銀行が今後お取引拡充を図るべきお客さまが中心であり、オリコの審査ノウハウやマーケティングノウハウを活用することで、無担保個人ローンの増強を図ります。消費者金融業者の顧客層が秘匿性を重視するお客さまが中心であるのに比べ、オリコとの提携ではお客さまとのリレーションによる商品·サービスのクロスセルが期待でき、高いシナジー効果が期待できます。

今後は、審査スピードの向上やインターネット·携帯電話等、利便性·簡便性に優れた受付時のチャネルの拡充により、幅広いお客さまのご利用を促進します。

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

みずほ銀行では、中堅・中小企業のお客さまの「安定した貸出対応ニーズ」と「経営課題解決ニーズ」にお応えするため、グループ各社の持つ高い専門性をも活用しながら、貸出の増強とソリューションビジネスに積極的に取り組んでいます。

ミドルリスク貸出の増強に向けて

みずほ銀行では、ローリスク貸出重視からミドルリスク貸出（リスク調整後収益が大きい貸出）の増強へと貸出戦略のフェーズ転換を図っています。

既存のお客さまに対しては、ミドルリスク層を中心に積極対応先を大幅に拡大し、貸出のシェアアップを図る一方、新規専任スタッフを増員し、ミドルリスク層のお客さまをメインターゲットとした新規貸出の増強を図っています。

また、貸出商品のラインアップを充実させるため、平成16年10月から、総額1兆円の戦略貸出ファンド「スーパー・ワイド」の取り扱いを開始しました。お客さまのキャッシュフローを重視し審査を標準化することで、無担保で最大5億円、貸出期間最長5年のスピーディーな融資を可能にしました。

あらゆる企業規模と多様なニーズにお応えできる中小企業向け無担保貸出商品「パートナーシリーズ」や資金調達スキームの提供によることを可能としました。

今後もオリコと提携した法人向け無担保貸出商品を開発して、さまざまな企業のお客さまの借入ニーズに対しスピーディーに対応します。

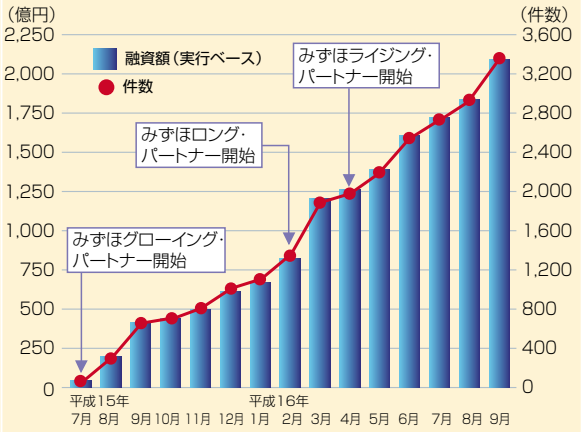
オリエントコーポレーションとの提携

中小企業向け貸出新商品の発売

みずほ銀行では、オリコによる信用補完およびオリコ系サービサーである日本債権回収の債権管理回収業務のノウハウを活用した中小企業のお客さま向けの貸出商品を相次いで販売しており、すでに2,000億円を超える融資実績（実行ベース）をあげています。

期間最長7年の無担保で運転資金を供給する「みずほロング・パートナー」や小規模ながら成長性ある中小企業に対応する「みずほライジング・パートナー」という、ポートフォリオ全体でリスク管理する画期的な商品を実現しました。このうち「みずほロング・パートナー」については、上場指向のある企業のニーズに対し、一定の基準を満たせば、代表者の保証人をも不要と

開発3商品販売実績



※みずほグローイング・パートナーは、平成16年9月末で販売を終了しました。

中小企業向け貸出商品ラインアップ

みずほアドバンス・パートナー	自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保融資商品
みずほフロンティア・パートナー	事業規模等一定の条件を満たすお客さまに、無担保・無保証で事業資金を融資する商品
みずほロング・パートナー	事業規模等一定の条件を満たすお客さまに、無担保で長期の事業資金を融資する商品
みずほライジング・パートナー	財務内容等一定の条件を満たす幅広いお客さまに、無担保で事業資金を融資する商品
スーパー・ワイド	キャッシュフローを重視することで、無担保で最大5億円の融資が可能な商品 （融資枠を1兆円設定）
ディーゼル車特別融資	排ガス規制を背景とした中小企業のディーゼル車買い替え需要にお応えする融資制度。 大阪府、埼玉県で実施中
新株予約権付融資	株式公開を展望するお客さま向けの、新株予約権を活用した低利融資スキーム
著作権投資スキーム	著作権担保融資や著作権の持つ収益権の証券化等により資金調達を支援するスキーム
みずほアセットバリューローン	売掛債権等を見合いとした資金調達をサポートするスキーム

り、お客さまの資金需要に積極的にお応えしていきます。

「ビジネス金融センター」の拡充

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、小規模法人のお客さま向け貸出に本格的に取り組みます。

平成16年9月末現在14カ所の拠点を平成17年度までに100拠点に拡充するとともに、融資業務に精通したスタッフ600名を配置し、自動審査モデルによる無担保融資商品「みずほアドバンス・パートナー」等の拡販体制を確立します。今後は、お借り入れに必要な手続きをネット上で行うことができる電子融資も導入し、お客さまの利便性を一層向上させていく計画です。

中堅・中小企業マーケットにおけるソリューションビジネスNo.1の確立

ソリューション営業の推進

みずほ銀行では、約300名の法人グループ専門部隊が、Mizuho Business Supply Chainとして、営業店と一体になり、中堅・中小企業取引に特化した銀行としての専門性を発揮したソリューションを提供しています。

各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンといったファイナンス案件のみならず、M&AやMBOといった事業戦略に関するソリューションやビジネスマッチング、病院に対するコンサルティングサービスの展開等、提供するソリューションは非常に多岐にわたります。

各分野の専門部隊が有機的に連携することで、多方面にわたるお客さまの経営課題に的確に対応できる体制を整え、また、こうしたソリューション提供に対する高い評価が、結果として貸出増強を促進しています。

グループ力の結集

ニュービジネスマーケットにおけるみずほ銀行のノウハウは他行を凌駕しており、創業直後のベンチャー企業でも、核となる技術力を持ち将来の事業性を期待できる先については、著作権信託スキームや新株予約権付融資等により、積極的にファイナンスを行っています。お客さまのIPO（株式公開）ニーズには、ベンチャーキャピタルとして投資および公開に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、証券会社として幅広い公開支援を行うみずほインベスターズ証券、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行との有機的な連携によりお応えしています。

また、お客さまの海外進出についても、邦銀最大級のグループネットワークを活用して、現地でのプロジェクト推進を支援しています。

先端のソリューション提供への取り組み

当グループでは、グループ総合金融力を最大限に発揮して、法人のお客さまに先端のソリューションを提供しています。

例えば、みずほコーポレート銀行では、資産回転型のビジネスモデルを推進するとともに、銀行・証券・信託等のグループの持つプロダクツラインを総動員して、あらゆる金融サービスを連続して複層的に展開しています。

ホールセール証券のみずほ証券は、債券業務、株式業務、M&A等の財務アドバイザリー業務、ストラクチャードファイナンス業務においてトップクラスの地位を確立しており、常にお客さまのニーズにあった水準の高いプロダクツとサービスを提供しています。

フルラインの信託銀行であるみずほ信託銀行は、信託ニーズの高まりを背景に、高い専門性を発揮した信託サービスをグループ内外に提供しており、不動産業務や資産金融業務等において強みを発揮しています。

資産回転型ビジネスモデルの推進

シンジケーションビジネスのステップアップ

わが国シンジケートローン市場が急拡大するなか、みずほコーポレート銀行では、企業のファイナンスニーズのあらゆる局面でシンジケーション機能を積極的に活用、高付加価値を提供し、市場の成長を主導しています。

一例としては、日米租税条約改正のタイミングを捉えたクロスボーダーシンジケートローン案件、大型LBO案件、企業の抜本的債務整理を行う財務ソリューション案件等があります。今後も企業、金融機関双方のニーズにお応えできるよう、積極的にシンジケーションビジネスを展開していきます。

また、同行では資産回転型ビジネスモデルを推進するため、ローン債権の値つけ・売買・仲介業務を行う専担チームを設けていますが、さらなる強化のため、ローントレーディング部を平成16年10月に新設しました。ローン債権の流動性を高めるべく、ローン格付の取得や、社債とほぼ同様の商品性を持ったローンの開発等に積極的に取り組んでいます。

ポートフォリオマネジメントの高度化

みずほコーポレート銀行は、シンジケーションビジネスとならぶ資産回転型ビジネスモデルの柱として、ポートフォリオマネジメントの高度化に積極的に取り組んでいます。具体的には、財務・主計グループにポートフォリオマネジメントの専門部署を設置し、ローン市場を通じて投資とリスクヘッジのオペレーションを行うことで銀行全体のポートフォリオの歪みを是正し、リスクリターンの改善を図っています。

ソリューションビジネスのさらなる深化

みずほコーポレート銀行は「進化を続ける銀行」として、経営環境に応じてスピーディーに変化する大企業のお客さまの財務ニーズ・経営ニーズに、迅速・的確にお応えするための取り組みを行っています。ソリューションビジネスに

ついては、お客さまの企業価値向上に資するソリューション営業を徹底するため、M&Aやシンジケートローン、キャッシュマネジメントシステム（CMS）等を起点に、銀行・証券・信託等の当グループの持つプロダクツラインを総動員し、あらゆる金融サービスを連続して複層的に展開する「ディール・アフター・ディール営業」を深化・加速化しています。

また、本格的な国内景気回復を実現するためには、金融機関がリスクテイク能力を高めるとともに、リスク仲介機能を再構築することが課題となります。同行は、お客さまの事業ニーズやプロジェクトニーズに対応するため、リスクを分解・加工することで新たなスキームを構築するという貸出ビジネスの高度化にも注力していきます。

中国に強いみずほ

みずほコーポレート銀行では、お客さまの事業進出が活発な中国において、中国関連の各種金融サービスのさらなる向上を図っています。現地での売掛金回収リスクを軽減するため、お客さまの持つ売掛債権のファクタリング（債権買取）業務を開始しました。また、市場関連業務については、平成16年6月に中国国内におけるデリバティブ業務の認可を外資系銀行として初めて取得しました。

さらに、中国地方政府等との業務協力協定についても、平成16年10月に邦銀として初めて上海市・北京市の投資促進担当部局との協定を締結しました。この協定はわが国企業の中国投資サポートに加え、両都市にある中国企業の対日投資の促進も目的としたものです。

中国地方政府との業務協力協定締結

平成14年 9月	上海・外高橋保税区
平成15年 2月	大連市
平成15年 3月	無錫市
平成15年 8月	南通市
平成15年10月	青島市
平成15年10月	広州市国際投資促進中心
平成15年10月	上海市松江工業区
平成16年 4月	武漢市
平成16年10月	上海市対外経済貿易委員会、北京市投資促進局

証券・インベストメントバンキング業務への取り組み

エクイティビジネスの強化

みずほ証券は、平成11年10月の銀行系証券子会社に対するエクイティ業務解禁以降、フルラインのエクイティ関連サービスを提供する体制を整備・強化してきました。

セールス&トレーディング業務については、リサーチ部門におけるアナリストの積極的増強やカバレッジ銘柄の拡大を実施しています。また、国内営業はもちろん、ロンドン、ニューヨーク、香港の証券現地法人の営業部隊との連携のも

日興コーディアルグループ、日興コーディアル証券との業務提携等について

平成16年12月、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、日興コーディアルグループ、日興コーディアル証券は、それぞれが有する業務ノウハウ・顧客基盤等の強みを活かしながら、相互に補完し協力することを目的に、業務提携等を行うことで合意しました。

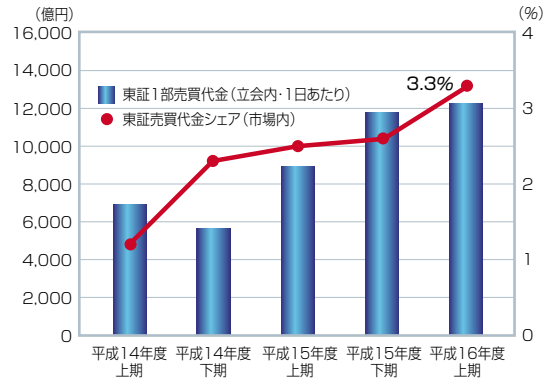
まず、みずほ証券と日興コーディアル証券は、従来のおのおのの活動に加え、それぞれの法人取引基盤を相互に活用し、双方に効果が期待できる分野について、具体的な業務提携内容の検討を開始します。

また、業務提携契約が正式に締結されることを条件として、みずほ証券の親会社であるみずほコーポレート銀行が、日興コーディアルグループが保有する自己株式について、9,400万株（4.92%）を上限として、平成17年1月31日に取得することで合意しました。

と、バスケット取引、ブロック取引をはじめとするグローバルな機関投資家ビジネスを順調に拡大し、ブローカーランキングや東京証券取引所における売買代金シェアの上昇等、着実にプレゼンスを向上させています。

引受業務については、経験豊富なスタッフを揃え、卓越した金融技術と国内外での強力な販売力等を背景に、IPO・公募増資・売出・転換社債型新株予約権付社債等さまざまなお客さまのニーズに対応した提案を行い、着実に実績を積み重ねています。引き続き、外部人材の積極登用等による営業体制強化をより一層推進し、大型主幹事案件の獲得を目指しています。

みずほ証券の東京証券取引所売買代金シェアの推移



プリンシパルファイナンス業務への取り組み

みずほ証券は、投資銀行ビジネスにおける収益の多様化の一環として、プリンシパルファイナンス業務に積極的に取り組んでいます。

平成16年4月には、プリンシパルファイナンスならびにファンド業務にかかる企画機能を集約化し、プライベートエクイティ等の各種投資業務の推進にかかる施策の立案を行う組織として、プリンシパルファイナンス業務推進室を立ちあげました。同年9月には、興銀第一ライフ・アセットマネジメントと共同で、プライベートエクイティファンド運営会社「ポラリス・プリンシパル・ファイナンス」を設立しました。

また、プリンシパルファイナンス業務の強化を通じて、ファンド投資先のIPOやM&Aといった

アライアンスの活用による みずほ証券の営業基盤の強化

みずほ証券は、ホールセール証券としての営業基盤・販売力の強化、業務の拡大等を目的としたアライアンスを実施しています。

平成16年3月、農中証券から営業の全てを譲り受け、全国の農協等の系統金融機関に対して投信・債券等、幅広い運用商品の提供が可能となりました。この営業譲り受けが発展・拡大した結果、同年9月には、農林中央金庫や農林系金融機関とのさらなる関係強化とみずほ証券のより一層の基盤拡充・収益力強化を目的として、農林中央金庫からの出資を受け入れています。

また、平成16年8月、マネックス証券および日興ビーンズ証券、マネックス・ビーンズ・ホールディングス(MBH)と株式の販売委託等の業務提携等契約を締結しました。本提携により、国内トップクラスのオンライン専業証券であるMBHグループの個人のお客さまに対するみずほ証券のIPO主幹事案件を中心とした販売ルートを確立し、株式関連業務の基盤拡充を実現しています。

平成16年3月には、りそな銀行とのM&A業務に関する業務提携、同年5月にはUBS証券との主に日欧企業間の案件を対象とするクロスボーダーM&Aに関する協力関係を構築し、当グループの顧客基盤に加えて、それぞれの顧客基盤を活用することで新たなビジネス機会を創出し、すでにトップレベルにあるM&A業務におけるプレゼンスのさらなる強化を図っています。

株式業務を中心とするビジネスチャンスも取り込んでいきます。

▶ **プリンシパルファイナンス**
中長期的な観点に立った戦略的な投資を実行することにより、収益実現を目指した自己資金での投資活動のこと。投資対象としてはプライベートエクイティ、企業再生、証券化関連、ベンチャービジネス等多岐にわたります。

みずほ証券が関与するファンド運営会社

種　類	会社名
ベンチャーキャピタル	モバイル・インターネットキャピタル
バイアウト、カーブアウト	日本産業パートナーズ
	ポラリス・プリンシパル・ファイナンス
企業再生、事業再生	ベーシック・キャピタル・マネジメント
	マックス・インベストメント・アドバイザリー

信託業務への取り組み

信託マーケットの拡大

企業をめぐる法制度の変更や会計制度の改正等、経営環境の大きな変化を背景に、来るべき減損会計の強制適用への対応や退職給付会計の導入に端を発した企業年金制度の見直し等、信託機能を活用したソリューション提供の機会は増加しています。

さらに、信託業法改正により、金銭・土地等の6種類に限定されていた受託可能財産の制限が撤廃され、特許権や著作権をはじめとする知的財産権等も受託することが可能となります。また、従来は、実質的に金融機関にしか参入が認められていなかった信託業の一般事業会社への開放や、信託代理店の範囲や取り扱い業務の拡大等を通じて信託の仕組みが広く一般に普及することで、マーケットのさらなる拡大が見込まれます。

みずほ信託銀行は、信託マーケットの拡大を新たなビジネスチャンスと位置づけ、お客さまに対して高度な信託ソリューションを提供していきます。

不動産流動化への取り組み

資産の効率的な利用と資金運用・調達ニーズの多様化、あるいは減損会計の導入を見据えた企業を中心とする所有不動産に関する戦略の見直しを背景に、不動産の流動化は、近年、非常に活発に利用されています。

みずほ信託銀行では、不動産信託あるいは仲介のノウハウをフルに活用し、オフィスビル、商業施設等の数多くの流動化案件を取り扱うとともに、流動化の仕組みを利用した不動産の開発手法にも積極的に取り組んでいます。同行の不動産流動化に関するアレンジメント能力・実績は、その受託金額や受託財産の多様性により格付機関や外資系投資家等、各方面から高い評価を得ています。

今後も、このアレンジメント能力と金融機能を複合した総合力を発揮することにより、不動産に関するあらゆるニーズにお応えできるよう、高度かつ実現可能性の高い提案を行っていきます。

資産金融への取り組み

みずほ信託銀行では、信託機能をフル活用した安定的な資産金融（金銭債権等の流動化）スキームをオーダーメードで開発して、お客さまに提案しています。受託シェア信託業界トップの実績で培った高度なストラクチャリング力を駆使し、お客さまの資金調達、資産・負債の圧縮、財務指標の改善等のニーズに対してさまざまなソリューションを提案するとともに、投資家に対しては、新たな運用商品である資産流動化商品を提供しています。特に、中小企業の資金調達を支援するスキームである買掛金一括支払信託（商品名:ノートレス）は、平成16年9月末現在、8,000億円を超える実績をあげています。

また、著作権等の知的財産権を活用した資金調達やその管理等、お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、音楽著作権を活用した資金調達スキームの開発、さらには本邦初となるソフトウェア著作権信託の開発等、新たな商品の開発にも積極的に取り組んでいます。

事業実績ハイライト

業界第1位

遺言信託 受託件数残高 10,774件 平成16年9月末日現在

国内公募事業債 受託額 6,720億円、シェア 33.9% 平成16年4月～9月

財投機関債 引受額 3,429億円 平成16年4月～9月

総合資産担保証券（ABS）ブックランナー実績 2,141億円、シェア 25.6% 平成16年4月～9月

日系対象M&A 取引仲介件数 79件 平成16年1月～9月

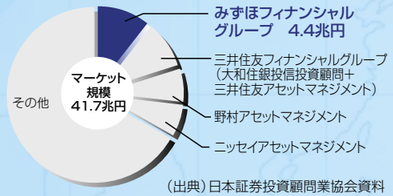
投資顧問 国内年金資産残高 4.4兆円 平成16年6月末日現在

不動産流動化 受託残高 2.6兆円 平成16年9月末日現在

退職給付信託 受託残高 2.2兆円 平成16年9月末日現在

確定拠出年金 資産管理契約数（企業型） 248件
平成16年9月末日現在

投資顧問国内年金資産残高



（出典）日本証券投資顧問業協会資料

※みずほフィナンシャルグループの数値は、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント3社の合算です。

総合資産担保証券（ABS）ブックランナー
リーグテーブル
※総合ABSブックランナー
（国内公募債＋国内私募債＋ユーロ債）

順位	会社名	発行数	金額（億円）	シェア（%）
1	みずほ証券	7	2,141	25.6
2	新生銀行	7	1,623	19.4
3	メリルリンチ	3	1,501	17.9
4	シティグループ	2	600	7.2
4	野村證券	2	600	7.2
6	リーマン・ブラザーズ	2	579	6.9
7	CSファースト・ボストン	2	442	5.3
8	大和証券SMBC	2	340	4.1
9	ゴールドマン・サックス	2	300	3.6
10	ヒボ・フェラインス銀行	2	120	1.4
10	モルガン・スタンレー	2	120	1.4

（出典）トムソン ファイナンシャル

業界第2位

国内SB（普通社債）引受額 3,512億円
（銀行債・自己募集・個人債を除く）平成16年4月～9月

国内普通社債（SB）リーグテーブル
（除く銀行債、自己募集、個人債）
※引受額ベース（発行総額19,885億円）

順位	証券会社名	引受額（億円）	引受シェア（%）
1	野村證券	4,307	21.66
2	みずほ証券	3,512	17.66
3	日興シティグループ証券	3,247	16.33
4	大和証券SMBC	2,778	13.97
5	三菱証券	1,587	7.98
6	新光証券	715	3.60
7	UFJつばさ証券	616	3.10
8	ゴールドマン・サックス証券	582	2.93
9	モルガン・スタンレー証券	570	2.87
10	メリルリンチ日本証券	376	1.89

（出典）アイ・エヌ情報センター

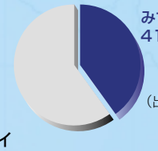
邦銀第1位

居住用住宅ローン残高 9兆円 平成16年9月末日現在

※居住用住宅ローン残高はみずほ銀行、みずほ信託銀行の合算値で、アパートローンは含んでいません。

国内シンジケートローン
組成実績 35,220億円、
シェア 41.3%
平成16年4月～9月

国内シンジケートローン組成実績

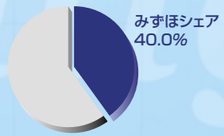


（出典）日銀統計を基にみずほコーポレート銀行が試算

外国人投資家保有円カストディ
預り資産残高シェア 40.0% 平成16年9月末日現在

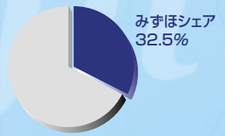
外為円決済 受託先数シェア 32.5% 平成16年10月1日現在

外国人投資家保有
円カストディ預り資産残高



（出典）みずほコーポレート銀行調べ

外為円決済受託先数



（出典）東京銀行協会資料

預金保険制度の概要について

預金保険制度とは、金融機関の破綻で預金の払戻しができなくなった場合等に、預金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。預金保険制度の対象金融機関に預金等をすると、預金者、金融機関および預金保険機構の間で自動的に保険契約が成立します。

金融機関が預金の払戻しができなくなった場合、平成17年3月末までは、当座預金・普通預金・別段預金については全額が保護され、定期預金等については1金融機関ごとに預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等の合計額が保護されます。

平成17年4月以降、保険の対象となる預金等のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」の3条件を満たすもの（この条件を満たす預金を決済用預金といいます）は全額保護となり、それ以外の預金については1金融機関ごとに預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等の合計額が保護されます。なお、当グループの傘下銀行はそれぞれが預金保険制度の対象金融機関であり、同じ持株会社の傘下銀行であっても、独立した金融機関として扱われます。

また、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3行では、平成17年3月までに、決済用預金の条件を満たす新商品の導入を予定しています。

当グループでは、引き続き財務の健全性の維持・向上と収益水準の引き上げに取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努め、預金者のみなさまの信頼にお応えしていきます。

預金保険制度の対象となる金融機関、預金等と保護の範囲

●対象となる金融機関

銀行法に規定する銀行、長期信用銀行法に規定する長期信用銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会

●対象となる預金等

預金、定期積金、掛金、元本補填契約のある金銭信託（貸付信託を含む）、金融債（保護預り専用商品に限る）およびこれらの預金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用にかかる預金等

●預金等の保護の範囲

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>平成14年4月～平成17年3月末まで</th><th>平成17年4月以降</th></tr>
<tr><td rowspan="2">預金保険の対象預金等</td><td>当座預金
普通預金
別段預金</td><td rowspan="2">全額保護</td><td>利息がつかない等の条件を満たす預金（注1）は全額保護</td></tr>
<tr><td>定期預金
定期積金
ビッグワイド等</td><td colspan="2">合算して元本1,000万円（注2）までとその利息等（注3）を保護
1,000万円を超える部分は
破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます
（一部カットされることがあります）</td></tr>
<tr><td>対象外預金等</td><td>外貨預金
譲渡性預金
ヒット等</td><td colspan="2">保護対象外
破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます
（一部カットされることがあります）</td></tr>
</table>

（注1）決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

（注2）当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業（事業）の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります（例えば、2行合併の場合は2,000万円）。

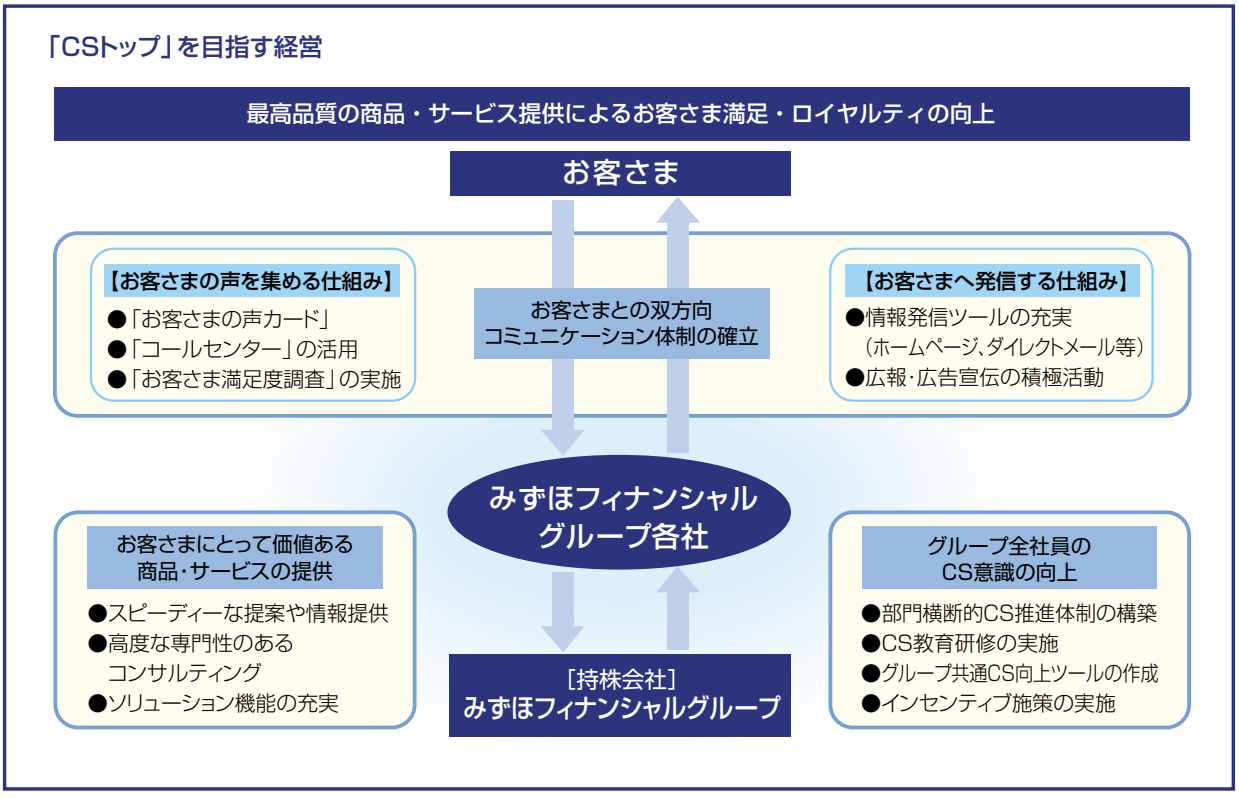
（注3）定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

CS向上への取り組み

「CS（お客さま満足度）トップ」を目指す経営

みずほフィナンシャルグループは、「お客さまを第一とするサービス業としての企業文化」を真に根づかせ、「常にお客さまへの最高のサービス提供を追求しようとする行動」がすべての社員に定着することを推進していきます。

また、お客さまから当グループに寄せられるご不満やご批判等の声については、真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。さらに一歩進めて、これらを経営資源の1つとしてとらえ、問題発生の原因を調査・分析し問題点を明確にしたうえで、未然防止および商品開発・サービス改善につなげる等、グループ全体の経営品質の向上に反映させていきます。



3つのCSを軸に、もう1つのCSを展望

当グループでは、以下の3つのCSを柱として、お客さま満足（Customer Satisfaction）の向上を追求することが、もう1つのCS（Company Success）につながるとの考え方のもと、CSを経営の最重要課題の1つとして位置づけています。今後さらに、全社的なCSマインドの向上を図るとともに、お客さまとのさまざまなコミュニケーションツールの整備・統一を目指していきます。

〈みずほ〉のブランドステートメントおよびブランドロゴ

みずほフィナンシャルグループは、以下の「ブランドステートメント」および「ブランドロゴ」を、さまざまなコミュニケーション活動において統一的に展開し、「みずほブランド」の浸透を図っていきます。

ブランドステートメント

Value は「お客さまが求める価値」、Communication は「お客さまと共にわかちあうこと」を表わしています。

Value Communication（バリューコミュニケーション）には、「お客さまのビジョンを理解し、親身な姿勢と質の高い提案できちんとお応えする。それによりお客さまの満足を高め、歓びをお客さまと共にわかちあうこと」という意味が込められています。一言でいえば**「お客さまの夢や歓びを、お客さまとわかちあうこと」**です。

Value Communication

ブランドロゴ

ブランドロゴは「みずほブランド」を象徴するシンボルマークです。

シンプルで洗練されたロゴタイプ（字体）と動きのある赤い円弧によるデザインは、今まさに太陽が昇らんとする地平線をイメージしたもので、社員一人ひとりの強い意思と情熱を表わしています。

MIZUHO

ブランドカラー

ブランドロゴには、2色のブランドカラーを使用します。

コズミックブルー（青色）は、信頼、誠実、ワールドスケール、クオリティを、ホライズンレッド（赤色）は、お客さまとのリレーションシップ、ヒューマニティ、情熱を表わしています。

Mizuho Cosmic Blue　Mizuho Horizon Red

社会貢献・環境への取り組み

～当グループは、社会貢献に関する基本姿勢ならびにガイドラインと、環境への取り組みに関する基本方針を定め、国内外において数多くの活動に取り組んでいます～

今年度のこれまでの主な活動は以下の通りです。

●「みずほ社会貢献ファンド」の運営・活動

平成14年度から役職員の社会貢献活動を推進する募金制度（1口100円の寄付金を毎月の給与から積み立てる）をスタートしています。このファンドは当グループの社会貢献財団を通じ障害者や高齢者向けの福祉車輌等の贈呈を行うほか、大規模災害発生時の義援金や役職員推薦によるボランティア活動への寄付等の活動を実施しています。

新潟県中越地震義援金贈呈

平成16年度はこれまでに、以下の大規模災害に対し義援金拠出を実施しました。

- 新潟・福島および福井豪雨災害
- 台風23号による被災（兵庫県）
- 新潟県中越地震

なお、新潟県中越地震に対しては当ファンドとは別に、当グループの役職員等による募金を行い、みずほフィナンシャルグループからの義援金とあわせて寄付しました。

へき地小学校への運動具贈呈
（みずほ教育福祉財団）

●社会貢献財団の活動

当グループは、みずほ教育福祉財団、みずほ福祉助成財団、みずほ国際交流奨学財団、みずほ学術振興財団、みずほ育英会以上5つの財団を通じ、老人福祉、障害者福祉、国際交流、教育・奨学育英および学術研究助成等の事業を支援しています。

「みずほ教育福祉財団」
へき地教育・障害児教育および老人福祉等への助成（助成金、運動具、図書、福祉車輌の贈呈等）。

「みずほ福祉助成財団」
障害者福祉事業への助成（助成金、電動車椅子・福祉車輌等の贈呈。視覚障害を持つ大学生の点訳介助）。

「みずほ国際交流奨学財団」
外国人留学生に対する奨学金の支給。国際交流をになう人材育成事業。

「みずほ育英会」
経済的理由により修学困難な優秀学生への奨学金の貸与。

「みずほ学術振興財団」
研究助成金（工学・法学）の交付。懸賞論文（法律・経済）の公募。外国人留学生への奨学金の支給。

福祉車輌贈呈（みずほ福祉助成財団）

● 海外地域貢献活動

当グループの海外拠点においても、地域に密着した活動を広く実施しています。

＜みずほアジア人材育成基金＞

当基金は、アセアン諸国の健全な青少年育成と麻薬撲滅とスポーツ振興を目的に、1998年に設立しました。タイ教育省の協力を得て、小中学校でサッカー大会とバレーボール大会（MIZUHO GAMES）を開催しています。このほかタイでは、大学生への奨学金の贈呈や小中学生を対象に社会見学を行う等、幅広い活動を展開しています。

みずほアジア人材育成基金

●「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」を支援

当グループは、小中学生に対する環境教育を目的として、平成8年より全国小中学校環境教育研究会が主催する「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」に協賛し、資金援助とともに選考過程への参加および表彰式の会場提供をしています。また、入賞者には作品を絵本にして贈呈しています。

環境絵画コンクール　みずほ賞受賞者

業績と財務の状況

□計数について …… 25

■財務ハイライト …… 25

■平成16年度中間期決算の状況 …… 27
　みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
　3行+再生専門子会社合算の状況

■不良債権の状況 …… 37

■連結自己資本比率 …… 47

■みずほフィナンシャルグループの株式の状況 …… 51

■みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表 …… 53

■みずほホールディングスの中間連結財務諸表 …… 62

■みずほ銀行の中間財務諸表（単体） …… 71

■みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体） …… 78

■みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体） …… 84

■みずほ証券の中間財務諸表（単体） …… 86

■みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体） …… 88

財務ハイライト

□計数について

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。

各計数における3行＋再生専門子会社合算については、みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセットの単純合計です。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
総資産	1,354,846	1,377,500	1,393,271
預金残高（含む譲渡性預金）	743,297	774,874	760,493
債券残高	107,059	94,595	84,615
貸出金残高	679,901	662,058	642,969
連結粗利益	10,973	21,124	9,612
連結経常利益	5,054	8,964	2,986
連結中間（当期）純利益	2,553	4,069	2,339
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.63%	11.35%	11.86%

みずほホールディングス（連結）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
連結経常利益	4,763	8,374	2,524
連結中間（当期）純利益	2,458	3,823	2,204
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.48%	11.39%	11.86%

3行＋再生専門子会社合算

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	
				うち 3行合算
総資産	1,348,472	1,378,977	1,344,940	1,317,477
預金残高（含む譲渡性預金）	764,270	798,958	785,861	785,861
債券残高	107,915	95,547	85,556	85,556
貸出金残高	678,563	661,324	641,403	623,063
実質業務純益	5,316	9,541	3,691	3,513
経常利益	4,855	8,061	2,008	2,667
中間（当期）純利益	3,097	4,479	1,919	1,157

注）みずほ信託銀行の実質業務純益は、信託勘定与信関係費用を控除しています。

財務ハイライト

みずほ銀行+みずほプロジェクト

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ銀行
総資産	692,885	702,279	685,809	681,958
預金残高（含む譲渡性預金）	532,603	546,477	537,074	537,074
債券残高	33,487	28,108	24,766	24,766
貸出金残高	383,221	375,191	351,033	347,656
実質業務純益	2,146	4,026	1,652	1,623
経常利益	1,465	2,465	745	1,032
中間（当期）純利益	672	700	258	392
連結自己資本比率（国内基準）	9.12	9.91	／	10.57%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	9.20	10.46	／	10.91%

注）連結自己資本比率は、みずほ銀行の比率です。

みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほコーポレート銀行
総資産	596,322	620,368	598,707	576,731
預金残高（含む譲渡性預金）	199,808	221,579	216,847	216,847
債券残高	74,428	67,439	60,790	60,790
貸出金残高	263,867	253,744	257,607	243,970
実質業務純益	2,899	4,803	1,746	1,608
経常利益	3,245	5,189	1,065	1,375
中間（当期）純利益	2,246	3,479	1,558	609
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.16	13.02	／	13.48%

注）連結自己資本比率は、みずほコーポレート銀行の比率です。

みずほ信託銀行+みずほアセット

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ信託銀行
総資産	59,264	56,329	60,424	58,788
預金残高（含む譲渡性預金）	31,858	30,901	31,939	31,939
信託財産残高	379,105	403,364	415,008	415,008
貸出金残高	31,474	32,388	32,762	31,436
実質業務純益	270	710	292	281
経常利益	144	407	197	259
中間（当期）純利益	178	299	102	155
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.44	12.76	／	13.72%

注）連結自己資本比率は、みずほ信託銀行の比率です。

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
営業収益	430	837	521
経常利益	219	370	210
中間（当期）純利益	124	208	129

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
営業収益	238	487	231
経常利益	56	120	48
中間（当期）純利益	50	103	25

平成16年度中間期決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当中間期の連結子会社は前年度に比べ3社増加し121社、持分法適用の関連会社は同6社減少し22社となりました。

主な連結子会社は株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

(社)

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
連結子会社	125	118	121	3
持分法適用の関連会社	29	28	22	△6

2. 損益の状況

損益の状況

(単位：億円)

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
連結粗利益	**10,973**	**21,124**	**9,612**	**△1,361**
資金利益	5,851	11,850	5,645	△205
信託報酬	268	620	267	△0
役務取引等利益	1,964	4,266	2,151	187
特定取引利益	1,291	2,318	700	△591
その他業務利益	1,598	2,069	847	△751
営業経費	△5,721	△11,259	△5,630	91
不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額	△1,656	△2,928	299	1,955
株式関係損益	1,195	1,908	801	△394
持分法による投資損益	12	17	20	8
その他	251	102	△2,116	△2,367
経常利益	**5,054**	**8,964**	**2,986**	**△2,067**
特別損益	716	△152	1,304	587
税金等調整前中間(当期)純利益	5,770	8,812	4,290	△1,480
法人税、住民税及び事業税	△221	△280	△189	31
法人税等調整額	△2,686	△3,878	△1,484	1,201
少数株主利益(控除項目)	309	583	277	△32
中間(当期)純利益	**2,553**	**4,069**	**2,339**	**△214**
1株当たり中間(当期)純利益	**26,320.47円**	**36,153.27円**	**21,706.23円**	**△4,614.24円**
与信関係費用	**△1,695**	**△2,988**	**284**	**1,980**
(参考)連結業務純益	／	／	**4,060**	／

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益−資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益−役務取引等費用)＋(特定取引収益−特定取引費用)＋(その他業務収益−その他業務費用)
2. 与信関係費用=不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用
3. 連結業務純益=子銀行単体実質業務純益−グループ内受取配当金＋その他連結子会社単体実質業務純益(＊)＋持分法による投資損益
(＊)その他連結子会社単体実質業務純益=その他連結子会社経常利益−同与信関係費用−同株式関係損益＋その他臨時経費

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前年同期に比べ1,361億円減少し、9,612億円となりました。

資金利益は、貸出金の減少等により、前年同期に比べ205億円減少し、5,645億円となりました。

信託報酬は、前年同期と同水準の267億円となりました。

役務取引等利益は、シンジケーション関連業務手数料等の非金利収入の増加により、前年同期に比べ187億円増加し、2,151億円となりました。

特定取引利益は、前年同期に比べ591億円減少し、700億円となりました。

その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等により、前年同期に比べ751億円減少し、847億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、コスト削減について、人件費・物件費の両面にわたり更なる取り組みを行いました結果、前年同期に比べ91億円減少し、5,630億円となりました。

(3) 与信関係費用等

「不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額」は、企業再生の着実な進展や取引先企業の業績回復等により貸倒引当金を取崩したことなどから、前年同期に比べ1,955億円と大幅に減少し、299億円の利益となりました。

また与信関係費用についても、前年同期に比べ1,980億円と大幅に減少し、284億円の利益となりました。

平成16年度中間期決算の状況

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、当中間期に保有株式を継続的に削減したこと等により、前年同期に比べ394億円減少し、801億円の利益となりました。

(5) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期に比べ8億円増加し、20億円となりました。

(6) 経常利益

連結粗利益の減少1,361億円、株式関係損益の減少394億円等により、経常利益は、前年同期に比べ2,067億円減少し、2,986億円となりました。

(7) 特別損益

特別損益は、貸倒引当金等の純取崩額を特別利益に計上する一方、当中間期から適用を開始した固定資産の減損損失等を計上した結果、前年同期に比べ587億円増加し、1,304億円の利益となりました。

(8) 中間純利益等

経常利益に特別損益を加え、税金等調整前中間純利益は4,290億円となりました。

税金等調整前中間純利益に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加味し、中間純利益は前年同期に比べ214億円減少し、2,339億円となりました。

資金利益の状況

(単位：億円)

	平均残高				利息			
	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資金運用勘定	**1,099,905**	**1,115,120**	**1,158,711**	**58,805**	**8,236**	**16,227**	**7,769**	**△466**
うち貸出金	680,244	674,644	654,379	△25,864	6,025	11,837	5,406	△618
有価証券	248,800	272,419	326,264	77,464	1,488	2,967	1,317	△170
コールローン及び買入手形	26,189	17,171	14,381	△11,808	29	51	23	△6
買現先勘定	38,693	41,734	48,597	9,904	383	742	468	85
債券貸借取引支払保証金	68,036	70,488	73,197	5,161	6	17	17	10
預け金	18,036	17,214	17,045	△990	153	248	126	△27
資金調達勘定	**1,136,614**	**1,138,996**	**1,168,146**	**31,531**	**2,383**	**4,376**	**2,123**	**△260**
うち預金	641,931	643,121	665,481	23,550	574	1,072	486	△88
譲渡性預金	83,610	91,058	102,592	18,981	29	55	28	△1
債券	112,613	106,485	89,864	△22,749	502	927	365	△136
コールマネー及び売渡手形	112,780	102,515	86,010	△26,770	14	28	13	△1
売現先勘定	83,850	83,002	88,618	4,767	652	1,163	617	△35
債券貸借取引受入担保金	49,305	56,824	70,518	21,213	61	121	55	△5
コマーシャル・ペーパー	9,019	8,316	9,527	507	4	10	4	△0
借用金	14,649	15,158	19,305	4,655	168	345	141	△27

(単位：%)

	利回り			
	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資金運用勘定	**1.49**	**1.45**	**1.34**	**△0.15**
うち貸出金	1.77	1.75	1.65	△0.11
有価証券	1.19	1.08	0.80	△0.38
コールローン及び買入手形	0.22	0.30	0.32	0.09
買現先勘定	1.98	1.78	1.92	△0.05
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02	0.04	0.02
預け金	1.70	1.44	1.47	△0.22
資金調達勘定	**0.41**	**0.38**	**0.36**	**△0.05**
うち預金	0.17	0.16	0.14	△0.03
譲渡性預金	0.07	0.06	0.05	△0.01
債券	0.89	0.87	0.81	△0.07
コールマネー及び売渡手形	0.02	0.02	0.03	0.00
売現先勘定	1.55	1.40	1.39	△0.16
債券貸借取引受入担保金	0.24	0.21	0.15	△0.08
コマーシャル・ペーパー	0.10	0.12	0.09	△0.01
借用金	2.29	2.27	1.46	△0.83

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
役務取引等利益	**1,964**	**4,266**	**2,151**	**187**
役務取引等収益	**2,451**	**5,153**	**2,680**	**228**
うち預金･債券･貸出業務	532	1,061	588	56
為替業務	582	1,164	565	△16
証券関連業務	432	924	513	80
代理業務	180	367	192	12
保護預り･貸金庫業務	49	69	48	△1
保証業務	168	229	124	△44
信託関連業務	180	371	196	16
役務取引等費用	**487**	**887**	**528**	**40**
うち為替業務	143	289	143	0

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資産の部	**1,354,846**	**1,377,500**	**1,393,271**	**15,770**
うち現金預け金	70,128	68,135	54,428	△13,706
特定取引資産	91,505	80,165	110,273	30,108
有価証券	271,565	320,716	332,673	11,957
貸出金	679,901	662,058	642,969	△19,088
負債の部	**1,311,643**	**1,330,695**	**1,346,812**	**16,116**
うち預金	656,062	675,288	669,208	△6,080
譲渡性預金	87,235	99,586	91,285	△8,301
債券	107,059	94,595	84,615	△9,979
コールマネー及び売渡手形	93,307	86,805	84,579	△2,226
少数株主持分	**10,456**	**10,361**	**11,083**	**722**
資本の部	**32,747**	**36,443**	**35,375**	**△1,067**
うちその他有価証券評価差額金	1,424	3,927	3,504	△422

(1) 資産の部

有価証券は、前年度末に比べ1兆1,957億円増加し、33兆2,673億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は6,797億円となっています。

貸出金は、前年度末に比べ1兆9,088億円減少し、64兆2,969億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権残高は2兆2,493億円となり、貸出金全体に占める割合は前年度末に比べ1.30%減少し、3.49%となっています。

以上等から、資産の部合計は139兆3,271億円となりました。

(2) 負債の部・少数株主持分

預金は、前年度末に比べ6,080億円減少し、66兆9,208億円となりました。

譲渡性預金は前年度末に比べ8,301億円減少し、9兆1,285億円となりました。

債券は、前年度末に比べ9,979億円減少し、8兆4,615億円となりました。

少数株主持分は、前年度末に比べ722億円増加し、1兆1,083億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、前年度末に比べ1,067億円減少し、3兆5,375億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国際統一基準）は当初予想を上回る中間純利益の計上等により、公的資金の返済を行ったうえで11.86%と引き続き十分な水準を確保しています。（詳細については47ページをご参照ください。）

平成16年度中間期決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況

（単位：億円）

	平成15年度中間期					平成15年度（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**244,522**	**248,057**	**3,534**	**7,473**	**3,938**	**278,952**	**286,156**	**7,204**	**10,188**	**2,984**
株式	36,680	42,133	5,453	6,887	1,433	34,771	43,617	8,845	9,672	826
債券	159,252	157,049	△2,202	73	2,276	201,859	199,947	△1,911	93	2,005
その他	48,589	48,873	283	512	228	42,321	42,592	270	422	151

（単位：億円）

	平成16年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**285,660**	**292,457**	**6,797**	**9,474**	**2,677**	**6,707**	**6,300**	**△407**	**△713**	**△306**
株式	31,282	39,511	8,229	9,003	774	△3,488	△4,105	△616	△668	△52
債券	205,156	203,755	△1,400	117	1,518	3,297	3,808	511	23	△487
その他	49,221	49,190	△31	353	384	6,899	6,597	△301	△68	232

注）平成16年度中間期における評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は329億円（収益）です。

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

		平成15年度中間期	平成15年度（a）	平成16年度中間期（b）	増減（b）－（a）
自己資本比率（（①＋②－③）／④）		**10.63%**	**11.35%**	**11.86%**	**0.51%**
TierI比率（①／④）		5.40%	5.75%	6.01%	0.26%
TierI	①	37,929	39,411	40,441	1,029
TierⅡ（自己資本への算入額）	②	37,929	39,411	40,441	1,029
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		1,597	3,254	2,920	△333
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額		2,797	1,755	1,651	△104
一般貸倒引当金		15,121	11,758	8,346	△3,411
負債性資本調達手段等		27,550	28,039	27,531	△507
控除項目	③	**1,215**	**1,122**	**1,135**	**13**
自己資本額（①＋②－③）		**74,642**	**77,700**	**79,746**	**2,046**
リスク・アセット	④	**702,041**	**684,241**	**672,394**	**△11,847**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成15年度中間期			平成15年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	**9.20%**	**12.16%**	**12.44%**	**10.46%**	**13.02%**	**12.76%**
連結自己資本比率（国内基準）	**9.12%**	／	／	**9.91%**	／	／

	平成16年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	**10.91%**	**13.48%**	**13.72%**
連結自己資本比率（国内基準）	**10.57%**	／	／

■3行+再生専門子会社合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行+再生専門子会社合算

（単位：億円、%）

	平成15年度中間期				平成16年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
粗利益	**10,973**	**9,654**	**1,319**	**87.9**	**9,612**	**7,882**	**1,730**	**82.0**
資金利益	5,851	5,997	△146	102.4	5,645	5,265	380	93.2
信託報酬	268	268	△0	100.0	267	268	△0	100.0
役務取引等利益	1,964	1,270	693	64.6	2,151	1,465	686	68.0
特定取引利益	1,291	621	669	48.1	700	74	626	10.5
その他業務利益	1,598	1,496	102	93.5	847	809	37	95.5
与信関係費用	**△1,695**	**△1,314**	**△381**	**77.4**	**284**	**335**	**△51**	**117.9**
経常利益	**5,054**	**4,855**	**199**	**96.0**	**2,986**	**2,008**	**978**	**67.2**
中間純利益	**2,553**	**3,097**	**△543**	**121.2**	**2,339**	**1,919**	**419**	**82.0**

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

（単位：億円、%）

	平成15年度				平成16年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,377,500**	**1,378,977**	**△1,476**	**100.1**	**1,393,271**	**1,344,940**	**48,330**	**96.5**
うち有価証券	320,716	353,599	△32,883	110.2	332,673	363,056	△30,383	109.1
貸出金	662,058	661,324	734	99.8	642,969	641,403	1,566	99.7

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

		平成15年度中間期(a)	平成15年度（通期）	平成16年度中間期(b)				増減(b)−(a)
					みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
国内業務粗利益	①	6,721	13,278	6,124	3,853	1,633	638	△596
国際業務粗利益	②	2,933	4,777	1,757	602	1,160	△5	△1,175
業務粗利益（①+②）	③	**9,654**	**18,056**	**7,882**	**4,455**	**2,793**	**633**	**△1,771**
資金利益		5,997	11,307	5,265	3,070	1,990	204	△732
信託報酬		268	620	268	／	／	268	△0
役務取引等利益		1,270	2,685	1,465	859	480	125	194
特定取引利益		621	1,119	74	32	40	0	△547
その他業務利益		1,496	2,323	809	493	281	34	△686
うち国債等債券損益	④	1,153	1,151	△81	△210	94	34	△1,234
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△4,376	△8,574	△4,205	△2,803	△1,046	△355	170
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**5,316**	**9,541**	**3,691**	**1,652**	**1,746**	**292**	**△1,625**
除く国債等債券損益（⑥−④）		4,163	8,389	3,772	1,862	1,651	257	△391
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△138	1,315	2,489	932	1,626	△69	2,628
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**5,139**	**10,797**	**6,166**	**2,584**	**3,372**	**209**	**1,027**
臨時損益	⑨	△283	△2,735	△4,158	△1,839	△2,307	△11	△3,874
うち株式等損益		990	1,893	626	71	510	43	△364
不良債権処理額		△1,136	△3,636	△2,139	△1,104	△1,027	△7	△1,003
経常利益（⑧+⑨）	⑩	**4,855**	**8,061**	**2,008**	**745**	**1,065**	**197**	**△2,847**
特別損益	⑪	1,147	521	1,411	102	1,296	11	263
税引前中間（当期）純利益（⑩+⑪）	⑫	**6,002**	**8,583**	**3,419**	**848**	**2,362**	**208**	**△2,583**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△2	△6	△3	△2	△0	△0	△0
法人税等調整額	⑭	△2,902	△4,097	△1,496	△586	△803	△106	1,406
中間（当期）純利益（⑫+⑬+⑭）		**3,097**	**4,479**	**1,919**	**258**	**1,558**	**102**	**△1,177**
与信関係費用		**△1,314**	**△2,379**	**335**	**△172**	**599**	**△90**	**1,649**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、信託勘定与信関係費用を控除しています。
2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+信託勘定与信関係費用

平成16年度中間期決算の状況

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	増減(b)－(a)
資金利益	**5,997**	**11,307**	**5,265**	**3,070**	**1,990**	**204**	**△732**
国内業務部門	4,585	9,183	4,484	3,080	1,208	195	△100
国際業務部門	1,412	2,123	780	△10	781	9	△631
信託報酬	**268**	**620**	**268**	／	／	**268**	**△0**
国内業務部門	268	620	268	／	／	268	△0
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	**1,270**	**2,685**	**1,465**	**859**	**480**	**125**	**194**
国内業務部門	971	2,109	1,161	774	262	124	189
国際業務部門	299	575	304	85	218	0	4
特定取引利益	**621**	**1,119**	**74**	**32**	**40**	**0**	**△547**
国内業務部門	253	429	129	10	104	14	△123
国際業務部門	367	689	△55	22	△63	△14	△423
その他業務利益	**1,496**	**2,323**	**809**	**493**	**281**	**34**	**△686**
国内業務部門	643	934	81	△11	57	36	△561
国際業務部門	853	1,389	727	505	223	△1	△125
合計	**9,654**	**18,056**	**7,882**	**4,455**	**2,793**	**633**	**△1,771**

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	増減(b)－(a)
■全店						
資金運用勘定	**1,072,773**	**1,070,367**	**1,062,922**	**590,187**	**472,734**	**△9,850**
うち貸出金	631,004	614,228	579,447	343,230	236,217	△51,557
有価証券	254,101	281,226	333,904	168,593	165,311	79,803
資金調達勘定	**1,118,204**	**1,114,642**	**1,096,184**	**618,661**	**477,523**	**△22,019**
うち預金債券等	825,291	830,134	837,658	555,083	282,574	12,367
■国内業務部門						
資金運用勘定	**910,684**	**909,856**	**904,012**	**568,800**	**335,211**	**△6,672**
うち貸出金	567,416	556,269	527,197	341,309	185,888	△40,218
有価証券	199,016	230,183	285,279	163,567	121,711	86,262
資金調達勘定	**956,622**	**956,961**	**939,264**	**596,338**	**342,925**	**△17,357**
うち預金債券等	735,888	741,000	748,627	544,099	204,528	12,739
■国際業務部門						
資金運用勘定	**171,951**	**165,161**	**168,659**	**24,431**	**144,227**	**△3,291**
うち貸出金	63,588	57,958	52,250	1,920	50,329	△11,338
有価証券	55,084	51,042	48,625	5,025	43,600	△6,459
資金調達勘定	**171,444**	**162,331**	**166,669**	**25,366**	**141,302**	**△4,775**
うち預金債券等	89,402	89,133	89,030	10,984	78,046	△372

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

（単位：%）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)			増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1.46**	**1.36**	**1.28**	**1.14**	**1.44**	**△0.18**
うち貸出金	1.70	1.67	1.59	1.65	1.49	△0.11
有価証券	1.57	1.19	0.88	0.36	1.41	△0.69
資金調達勘定	**0.38**	**0.36**	**0.35**	**0.11**	**0.66**	**△0.02**
うち預金債券等	0.24	0.22	0.21	0.05	0.53	△0.03
資金利鞘	1.07	1.00	0.92	1.03	0.77	△0.15
預貸金利回差	1.45	1.44	1.37	1.60	0.95	△0.08
■国内業務部門						
資金運用勘定	**1.12**	**1.10**	**1.04**	**1.11**	**0.92**	**△0.08**
うち貸出金	1.58	1.56	1.47	1.65	1.13	△0.11
有価証券	0.52	0.52	0.46	0.28	0.72	△0.05
資金調達勘定	**0.17**	**0.16**	**0.13**	**0.05**	**0.27**	**△0.03**
うち預金債券等	0.16	0.14	0.11	0.03	0.33	△0.04
資金利鞘	0.95	0.94	0.91	1.06	0.64	△0.04
預貸金利回差	1.42	1.41	1.35	1.62	0.80	△0.07
■国際業務部門						
資金運用勘定	**3.17**	**2.78**	**2.47**	**1.69**	**2.61**	**△0.70**
うち貸出金	2.69	2.72	2.78	1.64	2.82	0.08
有価証券	5.36	4.23	3.29	2.90	3.33	△2.07
資金調達勘定	**1.55**	**1.55**	**1.61**	**1.71**	**1.60**	**0.06**
うち預金債券等	0.92	0.90	1.03	0.80	1.06	0.11
資金利鞘	1.62	1.22	0.86	△0.01	1.01	△0.76
預貸金利回差	1.76	1.81	1.74	0.83	1.75	△0.02

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
役務取引等利益	**1,270**	**2,685**	**1,465**	**859**	**480**	**125**	**194**
役務取引等収益	**1,852**	**3,803**	**2,030**	**1,152**	**665**	**212**	**177**
うち預金･債券･貸出業務	471	1,009	553	190	362	0	82
為替業務	577	1,161	567	446	118	2	△10
証券関連業務	175	360	198	111	86	1	23
代理業務	126	263	142	98	19	24	15
保護預り･貸金庫業務	49	69	48	46	0	0	△1
保証業務	85	180	101	47	54	0	16
役務取引等費用	**582**	**1,117**	**565**	**293**	**184**	**87**	**△17**
うち為替業務	142	288	144	114	28	1	2

平成16年度中間期決算の状況

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度（通期）	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
全店	1,496	2,323	809	493	281	34	△686
うち外国為替売買益	377	932	764	558	205	△0	386
国債等債券損益	1,153	1,151	△81	△210	94	34	△1,234
国内業務部門	643	934	81	△11	57	36	△561
うち国債等債券損益	612	615	△70	△157	51	35	△682
国際業務部門	853	1,389	727	505	223	△1	△125
うち外国為替売買益	377	932	764	558	205	△0	386
国債等債券損益	541	535	△11	△53	43	△1	△552

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度（通期）	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
人件費	1,465	2,776	1,254	758	358	137	△211
物件費	2,680	5,337	2,685	1,858	623	203	5
税金	230	459	265	186	64	14	34
合計	4,376	8,574	4,205	2,803	1,046	355	△170

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度（通期）	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
株式等損益	990	1,893	626	71	510	43	△364
株式等売却益	1,381	2,479	1,186	94	1,035	56	△195
株式等売却損	△42	△218	△83	△14	△68	△0	△40
株式等償却	△85	△202	△476	△8	△455	△12	△390
投資損失引当金純繰入額	△116	△18	△0	0	△0	—	116
金融派生商品損益（株式関連）	△145	△145	—	—	—	—	145
不良債権処理額	△1,136	△3,636	△2,139	△1,104	△1,027	△7	△1,003
貸出金償却	△657	△1,731	△1,383	△577	△792	△13	△726
個別貸倒引当金純繰入額	△577	△1,843	△621	△367	△261	6	△43
共同債権買取機構売却損	△6	△7	—	—	—	—	6
債権売却損失引当金純繰入額	39	50	—	—	—	—	△39
特定債務者支援引当金純繰入額	45	32	—	—	—	—	△45
特定海外債権引当勘定純繰入額	56	72	23	0	22	0	△33
偶発損失引当金純繰入額	△9	47	14	—	14	—	23
その他債権売却損等	△27	△256	△171	△159	△10	△1	△144
その他	△137	△993	△2,645	△806	△1,790	△48	△2,507
臨時損益合計	△283	△2,735	△4,158	△1,839	△2,307	△11	△3,874

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
資産の部	**1,348,472**	**1,378,977**	**1,344,940**	**685,809**	**598,707**	**60,424**	**△34,036**
うち現金・預け金	91,905	92,405	80,417	38,109	36,689	5,618	△11,987
コールローン	43,399	38,834	30,280	27,000	2,480	800	△8,554
有価証券	304,835	353,599	363,056	183,271	163,612	16,173	9,457
貸出金	678,563	661,324	641,403	351,033	257,607	32,762	△19,921
負債の部	**1,283,567**	**1,310,215**	**1,274,985**	**664,039**	**555,553**	**55,392**	**△35,229**
うち預金	674,907	696,834	685,672	498,271	160,800	26,600	△11,162
譲渡性預金	89,363	102,123	100,189	38,803	56,046	5,339	△1,934
債券	107,915	95,547	85,556	24,766	60,790	—	△9,990
コールマネー	106,414	97,466	80,415	15,278	61,390	3,746	△17,051
売渡手形	26,047	23,694	28,804	1,732	25,610	1,462	5,110
資本の部	**64,904**	**68,761**	**69,954**	**21,769**	**43,153**	**5,031**	**1,193**
うちその他有価証券評価差額金	1,395	3,870	3,448	△233	3,240	441	△422

預金者別預金残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	303,624	304,652	307,841	288,849	111	18,880	3,189
一般法人	253,510	276,763	258,562	179,870	73,148	5,544	△18,200
金融機関・政府公金	58,656	59,403	58,414	29,002	27,287	2,124	△989
合計	**615,790**	**640,819**	**624,818**	**497,722**	**100,546**	**26,549**	**△16,000**

注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
消費者ローン合計	**125,524**	**123,356**	**118,214**	**113,385**	**—**	**4,829**	**△5,141**
うち居住用住宅ローン	94,339	93,980	90,381	86,517	—	3,864	△3,598

注）信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しています。

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
中小企業等貸出金残高	397,797	394,564	372,822	266,506	81,098	25,217	△21,741
中小企業等貸出比率	61.3%	62.0%	60.7%	75.9%	37.2%	56.2%	△1.3%

平成16年度中間期決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期					平成15年度（a）				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**240,180**	**243,427**	**3,247**	**7,186**	**3,938**	**274,588**	**281,336**	**6,748**	**9,730**	**2,982**
株式	36,509	41,723	5,213	6,650	1,437	34,607	43,023	8,416	9,249	833
債券	157,853	155,649	△2,204	73	2,277	200,569	198,660	△1,909	93	2,002
その他	45,816	46,055	238	461	223	39,411	39,652	241	387	146

（単位：億円）

	平成16年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**280,130**	**286,429**	**6,299**	**8,956**	**2,656**	**5,541**	**5,092**	**△448**	**△774**	**△325**
株式	31,115	38,854	7,739	8,508	768	△3,491	△4,168	△676	△741	△64
債券	203,367	201,971	△1,395	118	1,514	2,797	3,311	513	24	△488
その他	45,647	45,602	△44	329	374	6,235	5,950	△285	△57	227

注）平成16年度中間期における評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は329億円（収益）です。

（単位：億円）

	平成16年度中間期									
	みずほ銀行＋みずほプロジェクト					みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**145,775**	**145,871**	**95**	**1,695**	**1,600**	**122,003**	**127,465**	**5,461**	**6,437**	**976**
株式	5,931	7,231	1,299	1,611	311	23,130	28,808	5,678	6,102	423
債券	134,742	133,621	△1,120	49	1,169	60,916	60,633	△283	44	327
その他	5,102	5,018	△83	35	119	37,956	38,023	66	291	224

（単位：億円）

	平成16年度中間期				
	みずほ信託銀行＋みずほアセット				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**12,350**	**13,093**	**742**	**823**	**80**
株式	2,053	2,814	761	795	33
債券	7,709	7,716	7	24	17
その他	2,588	2,561	△26	3	30

不良債権の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
与信関係費用	△1,695	△2,988	284	1,980
不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額	△1,656	△2,928	299	1,955
うち貸出金償却	△836	△2,095	△1,384	△547
貸倒引当金純繰入額	△805	△654	1,840	2,645
信託勘定与信関係費用	△39	△59	△14	24

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

与信関係費用（3行+再生専門子会社合算）

（単位：億円）

	平成15年度中間期(a)	平成15年度(通期)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
与信関係費用	△1,314	△2,379	335	1,649
不良債権処理額	△1,136	△3,636	△2,139	△1,003
貸出金償却	△657	△1,731	△1,383	△726
個別貸倒引当金純繰入額	△577	△1,843	△621	△43
共同債権買取機構売却損	△6	△7	—	6
債権売却損失引当金純繰入額	39	50	—	△39
特定債務者支援引当金純繰入額	45	32	—	△45
特定海外債権引当勘定純繰入額	56	72	23	△33
偶発損失引当金純繰入額	△9	47	14	23
その他債権売却損等	△27	△256	△171	△144
一般貸倒引当金純繰入額	△138	1,315	2,489	2,628
信託勘定与信関係費用	△39	△59	△14	24

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

（単位：億円）

	平成16年度中間期		
	みずほ銀行＋みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル	みずほ信託銀行＋みずほアセット
与信関係費用	△172	599	△90
不良債権処理額	△1,104	△1,027	△7
貸出金償却	△577	△792	△13
個別貸倒引当金純繰入額	△367	△261	6
共同債権買取機構売却損	—	—	—
債権売却損失引当金純繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	22	0
偶発損失引当金純繰入額	—	14	—
その他債権売却損等	△159	△10	△1
一般貸倒引当金純繰入額	932	1,626	△69
信託勘定与信関係費用	—	—	△14

○金融再生法開示債権

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,042	4,661	4,340	△321
危険債権	12,536	10,841	9,087	△1,754
要管理債権	25,541	17,194	9,620	△7,573
合計	44,121	32,697	23,047	△9,649

注）1. 信託勘定は含みません。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	17,981	13,790	14,487	696

不良債権の状況

《3行＋再生専門子会社合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	うち 3行合算	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,486	4,359	4,002	2,519	△357
危険債権	12,189	10,328	8,625	4,403	△1,702
要管理債権	25,684	17,222	9,619	5,399	△7,602
小計	**43,360**	**31,910**	**22,247**	**12,323**	**△9,662**
正常債権	702,919	693,137	685,708	677,231	△7,429
合計	**746,280**	**725,047**	**707,955**	**689,554**	**△17,092**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	うち 3行合算	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	15,553	11,761	12,376	6,089	614

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.73	0.60	0.56	△0.03
危険債権	②	1.63	1.42	1.21	△0.20
要管理債権	③	3.44	2.37	1.35	△1.01
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**5.81**	**4.40**	**3.14**	**△1.25**
正常債権	④	94.18	95.59	96.85	1.25
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**5,382**	**4,317**	**3,969**	**△347**
うち担保・保証等	4,778	3,896	3,564	△332
引当金	604	420	404	△15
危険債権	**12,138**	**10,289**	**8,601**	**△1,688**
うち担保・保証等	5,731	4,099	3,556	△542
引当金	5,034	4,888	3,538	△1,350
要管理債権	**25,522**	**17,066**	**9,590**	**△7,475**
うち担保・保証等	10,047	7,265	3,724	△3,541
引当金	6,730	4,068	2,376	△1,691
合計	**43,043**	**31,673**	**22,161**	**△9,512**
うち担保・保証等	20,556	15,262	10,846	△4,416
引当金	12,368	9,378	6,319	△3,058

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度(a)	平成16年度中間期(b)	増減(b)－(a)
保全額	**32,925**	**24,640**	**17,165**	**△7,474**
貸倒引当金	12,185	9,378	6,319	△3,058
特定債務者支援引当金	183	—	—	—
担保・保証等	20,556	15,262	10,846	△4,416
保全率	**76.4%**	**77.7%**	**77.4%**	**△0.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—
危険債権	88.6%	87.3%	82.4%	△4.8%
要管理債権	65.7%	66.4%	63.6%	△2.7%
（要管理先債権）	(65.2%)	(66.3%)	(64.3%)	(△1.9%)
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—
危険債権	78.5%	78.9%	70.1%	△8.8%
要管理債権	43.4%	41.5%	40.5%	△0.9%
（要管理先債権）	(42.3%)	(41.2%)	(42.2%)	(0.9%)
債権全体に対する引当率				
要管理先債権	25.57%	23.64%	26.02%	2.37%
要管理先債権以外の要注意先債権	9.09%	10.38%	9.66%	△0.71%
正常先債権	0.15%	0.13%	0.12%	△0.01%

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,555	2,130	2,216	1,943
危険債権	8,903	6,819	4,844	3,832
要管理債権	8,821	6,116	4,163	2,940
小計	**20,281**	**15,066**	**11,224**	**8,715**
正常債権	384,385	381,061	360,892	360,021
合計	**404,667**	**396,127**	**372,117**	**368,737**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ銀行
部分直接償却実施額	5,770	5,036	5,432	3,713

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.63	0.53	0.59
危険債権	②	2.20	1.72	1.30
要管理債権	③	2.18	1.54	1.11
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**5.01**	**3.80**	**3.01**
正常債権	④	94.98	96.19	96.98
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,555**	**2,130**	**2,216**
うち担保・保証等	2,363	1,963	2,094
引当金	192	166	121
危険債権	**8,903**	**6,819**	**4,844**
うち担保・保証等	4,269	3,109	2,472
引当金	3,641	2,922	1,782
要管理債権	**8,821**	**6,116**	**4,163**
うち担保・保証等	3,483	2,131	1,611
引当金	1,880	1,217	846
合計	**20,281**	**15,066**	**11,224**
うち担保・保証等	10,116	7,203	6,179
引当金	5,714	4,306	2,750

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
保全額	**15,830**	**11,510**	**8,929**
貸倒引当金	5,531	4,306	2,750
特定債務者支援引当金	183	—	—
担保・保証等	10,116	7,203	6,179
保全率	**78.0%**	**76.3%**	**79.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	88.8%	88.4%	87.8%
要管理債権	60.8%	54.7%	59.0%
（要管理先債権）	(61.3%)	(55.8%)	(60.6%)
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	78.5%	78.7%	75.1%
要管理債権	35.2%	30.5%	33.1%
（要管理先債権）	(34.8%)	(30.7%)	(33.6%)
債権全体に対する引当率			
要管理先債権	20.68%	19.57%	19.90%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.22%	5.52%	5.87%
正常先債権	0.19%	0.18%	0.17%

不良債権の状況

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほコーポレート銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,451	2,024	1,590	422
危険債権	2,897	3,184	3,628	466
要管理債権	14,922	9,722	4,288	2,233
小計	**20,271**	**14,931**	**9,507**	**3,122**
正常債権	281,498	274,125	287,070	279,761
合計	**301,770**	**289,057**	**296,578**	**282,883**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほコーポレート銀行
部分直接償却実施額	8,323	5,908	6,296	2,075

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.81	0.70	0.53
危険債権	②	0.96	1.10	1.22
要管理債権	③	4.94	3.36	1.44
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**6.71**	**5.16**	**3.20**
正常債権	④	93.28	94.83	96.79
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,451**	**2,024**	**1,590**
うち担保・保証等	2,049	1,803	1,321
引当金	402	220	268
危険債権	**2,897**	**3,184**	**3,628**
うち担保・保証等	1,281	802	1,031
引当金	1,281	1,897	1,702
要管理債権	**14,922**	**9,722**	**4,288**
うち担保・保証等	5,851	4,648	1,619
引当金	4,457	2,549	1,150
合計	**20,271**	**14,931**	**9,507**
うち担保・保証等	9,181	7,255	3,973
引当金	6,141	4,667	3,121

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
保全額	**15,323**	**11,922**	**7,094**
貸倒引当金	6,141	4,667	3,121
特定債務者支援引当金	—	—	—
担保・保証等	9,181	7,255	3,973
保全率	**75.5%**	**79.8%**	**74.6%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	88.4%	84.7%	75.3%
要管理債権	69.0%	74.0%	64.5%
（要管理先債権）	(68.1%)	(74.0%)	(65.1%)
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	79.2%	79.6%	65.5%
要管理債権	49.1%	50.2%	43.0%
（要管理先債権）	(47.7%)	(50.4%)	(46.3%)
債権全体に対する引当率			
要管理先債権	29.16%	26.40%	30.07%
要管理先債権以外の要注意先債権	12.35%	16.67%	13.87%
正常先債権	0.10%	0.09%	0.07%

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ信託銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	375	162	163	121
危険債権	337	286	128	79
要管理債権	1,777	1,227	1,137	197
小計	**2,490**	**1,675**	**1,428**	**398**
正常債権	30,720	32,372	32,950	32,655
合計	**33,210**	**34,048**	**34,379**	**33,053**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ信託銀行
部分直接償却実施額	1,460	817	646	301

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	1.12	0.47	0.47
危険債権	②	1.01	0.84	0.37
要管理債権	③	5.35	3.60	3.30
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**7.49**	**4.92**	**4.15**
正常債権	④	92.50	95.07	95.84
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**375**	**162**	**163**
うち担保・保証等	365	129	147
引当金	9	32	15
危険債権	**337**	**286**	**128**
うち担保・保証等	180	187	52
引当金	111	69	53
要管理債権	**1,777**	**1,227**	**1,137**
うち担保・保証等	711	485	493
引当金	392	302	379
合計	**2,490**	**1,675**	**1,428**
うち担保・保証等	1,258	802	693
引当金	513	404	448

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
保全額	**1,771**	**1,207**	**1,141**
貸倒引当金	513	404	448
特定債務者支援引当金	—	—	—
担保・保証等	1,258	802	693
保全率	**71.1%**	**72.0%**	**79.8%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	86.6%	89.6%	82.2%
要管理債権	62.1%	64.2%	76.7%
（要管理先債権）	(62.2%)	(64.4%)	(76.9%)
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	71.2%	70.0%	70.0%
要管理債権	36.8%	40.7%	58.9%
（要管理先債権）	(36.9%)	(40.9%)	(59.2%)
債権全体に対する引当率			
要管理先債権	22.08%	24.70%	33.44%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.42%	6.29%	6.88%
正常先債権	0.04%	0.04%	0.05%

不良債権の状況

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期	うち みずほ信託銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	42	32	32
危険債権	51	38	24	24
要管理債権	162	155	28	28
小計	**317**	**236**	**86**	**86**
正常債権	6,314	5,577	4,794	4,794
合計	**6,631**	**5,814**	**4,880**	**4,880**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	1.56	0.72	0.67
危険債権	②	0.77	0.66	0.49
要管理債権	③	2.44	2.67	0.59
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**4.78**	**4.06**	**1.76**
正常債権	④	95.21	95.93	98.23
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**103**	**42**	**32**
うち担保・保証等	103	42	32
危険債権	**51**	**38**	**24**
うち担保・保証等	47	35	21
要管理債権	**162**	**155**	**28**
うち担保・保証等	129	122	22
合計	**317**	**236**	**86**
うち担保・保証等	280	200	76

業種別貸出金、金融再生法開示債権及び保全率（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成15年度中間期			平成15年度（a）		
	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**648,371**	**41,105**	**76.5**	**635,709**	**30,578**	**78.0**
製造業	92,843	6,020	76.2	88,603	5,178	85.3
農業	594	17	95.2	551	26	97.2
林業	21	4	70.0	19	2	50.7
漁業	110	28	96.0	88	22	92.0
鉱業	1,389	40	99.9	1,258	8	99.3
建設業	21,032	3,599	72.6	19,630	1,942	68.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10,632	68	98.4	10,314	12	93.7
情報通信業	11,054	348	79.0	11,113	349	76.3
運輸業	31,441	795	74.1	31,511	560	72.7
卸売・小売業	82,297	9,775	76.0	78,347	8,462	77.9
金融・保険業	73,156	1,448	58.5	74,457	559	54.0
不動産業	72,261	7,976	83.9	69,312	5,023	82.4
各種サービス業	107,191	6,193	70.9	103,687	4,805	67.8
地方公共団体	3,048	—	—	4,133	—	—
その他	141,292	4,788	80.1	142,678	3,624	84.4
海外及び特別国際金融取引勘定分	**43,625**	**2,255**	**78.0**	**38,152**	**1,331**	**74.1**
政府等	1,533	114	31.3	1,439	107	25.4
金融機関	4,152	17	76.1	4,012	10	83.3
その他	37,939	2,123	80.5	32,700	1,213	78.4
合計	**691,996**	**43,360**	**76.4**	**673,862**	**31,910**	**77.7**

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

（単位：億円、%）

	平成16年度中間期（b）			増減（b）－（a）		
	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**613,755**	**21,163**	**77.5**	**△21,954**	**△9,414**	**△0.4**
製造業	80,584	1,885	80.6	△8,018	△3,293	△4.6
農業	478	15	92.6	△72	△11	△4.6
林業	14	—	—	△4	△2	△50.7
漁業	82	17	100.0	△6	△4	7.9
鉱業	1,244	7	99.9	△14	△1	0.6
建設業	17,433	1,670	64.6	△2,197	△272	△3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11,499	7	100.4	1,184	△4	6.6
情報通信業	9,293	139	54.3	△1,820	△209	△22.0
運輸業	30,496	287	74.3	△1,014	△272	1.5
卸売・小売業	71,953	5,518	74.2	△6,393	△2,943	△3.6
金融・保険業	73,822	436	96.0	△634	△122	41.9
不動産業	67,786	5,311	82.5	△1,526	287	0.1
各種サービス業	102,185	2,838	69.3	△1,501	△1,967	1.4
地方公共団体	4,501	—	—	367	—	—
その他	142,377	3,027	85.9	△301	△596	1.5
海外及び特別国際金融取引勘定分	**39,869**	**1,084**	**76.4**	**1,716**	**△247**	**2.2**
政府等	1,707	107	26.0	267	0	0.5
金融機関	4,126	9	90.5	113	△0	7.2
その他	34,035	967	81.9	1,335	△246	3.5
合計	**653,624**	**22,247**	**77.4**	**△20,237**	**△9,662**	**△0.3**

不良債権の状況

○不良債権のオフバランス化の実績

「不良債権のオフバランス化の実績」の計数については、平成13年度上期末以前および下期末は旧第一勧業銀行+旧富士銀行+旧日本興業銀行の単純合算、平成14年度はみずほ銀行+みずほコーポレート銀行の単純合算、平成15年度及び平成16年度上期はみずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセットの単純合算です。

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度				
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末(a)	上期末(b)	みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	増減(b)−(a)
破産更生等債権	15,959	8,122	6,402	3,309	2,614	1,486	1,131	453	578	99	△354
危険債権	32,086	13,014	9,657	2,767	1,942	1,126	570	357	211	1	△556
13年度上期以前発生分	**48,045**	**21,136**	**16,059**	**6,077**	**4,556**	**2,613**	**1,701**	**810**	**789**	**100**	**△911**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(5,145)	(2,661)	(2,167)	(1,329)	(968)	(344)	(561)	(62)	(△361)
破産更生等債権		3,133	1,728	1,247	901	568	359	176	181	1	△208
危険債権		9,233	4,916	1,117	785	325	519	113	405	0	193
13年度下期発生分		**12,366**	**6,644**	**2,364**	**1,687**	**894**	**879**	**289**	**587**	**1**	**△14**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(1,654)	(888)	(611)	(338)	(174)	(122)	(50)	(1)	(△164)
破産更生等債権			850	702	690	314	237	133	102	1	△77
危険債権			5,040	1,562	802	475	207	127	80	0	△267
14年度上期発生分			**5,891**	**2,265**	**1,492**	**789**	**445**	**260**	**182**	**2**	**△344**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(718)	(448)	(459)	(273)	(230)	(127)	(101)	(1)	(△43)
破産更生等債権				891	821	834	629	287	321	20	△205
危険債権				7,203	5,214	2,376	1,249	1,031	176	41	△1,126
14年度下期発生分				**8,095**	**6,035**	**3,210**	**1,878**	**1,318**	**498**	**61**	**△1,332**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(570)	(740)	(452)	(326)	(254)	(23)	(48)	(△126)
破産更生等債権					457	281	235	228	0	6	△46
危険債権					3,445	1,639	718	635	40	43	△920
15年度上期発生分					**3,903**	**1,920**	**953**	**863**	**40**	**50**	**△966**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(409)	(234)	(208)	(202)	(—)	(6)	(△25)
破産更生等債権						873	751	447	241	61	△122
危険債権						4,385	860	549	305	5	△3,525
15年度下期発生分						**5,259**	**1,611**	**997**	**547**	**66**	**△3,648**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(837)	(627)	(333)	(233)	(60)	(△210)
破産更生等債権							658	489	163	5	658
危険債権							4,499	2,030	2,409	60	4,499
16年度上期発生分							**5,157**	**2,520**	**2,572**	**65**	**5,157**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(399)	(231)	(163)	(5)	(399)
破産更生等債権	15,959	11,255	8,981	6,151	5,486	4,359	4,002	2,216	1,590	196	△357
危険債権	32,086	22,248	19,614	12,650	12,189	10,328	8,625	4,844	3,628	152	△1,702
合計	**48,045**	**33,503**	**28,596**	**18,802**	**17,676**	**14,687**	**12,628**	**7,061**	**5,218**	**348**	**△2,059**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(7,518)	(4,569)	(4,388)	(3,466)	(2,934)	(1,615)	(1,134)	(184)	(△532)

注）破産更生等債権:破産更生債権及びこれらに準ずる債権

オフバランス化累計額と進捗率（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成16年度上期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率	緊急経済対策目標
13年度上期以前発生分	48,045	1,701	46,344	96.4%	98.4%	概ね完了
13年度下期発生分	12,366	879	11,487	92.8%	94.3%	概ね完了
14年度上期発生分	5,891	445	5,445	92.4%	96.3%	＞ 80%
14年度下期発生分	8,095	1,878	6,216	76.7%	80.8%	＞ 80%
15年度上期発生分	3,903	953	2,949	75.5%	80.9%	＞ 50%
15年度下期発生分	5,259	1,611	3,648	69.3%	81.2%	＞ 50%
16年度上期発生分	5,157	5,157	／	／	／	／
合計	**88,719**	**12,628**	／	／	／	／

注）修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。

オフバランス化の実績内訳（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△168	△51	△29	△6	△16	△1	△273
再建型処理	△79	△55	△0	△1,059	△44	△154	△1,395
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	△0	△5	△5
債権流動化	△950	△382	△255	△500	△155	△297	△2,541
直接償却	701	384	120	669	△131	△457	1,286
その他	△414	91	△179	△434	△617	△2,731	△4,287
回収・返済等	△302	188	△130	△234	△239	△889	△1,607
業況改善	△111	△97	△49	△200	△378	△1,842	△2,679
合計	**△911**	**△14**	**△344**	**△1,332**	**△966**	**△3,648**	**△7,217**

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

（単位：億円）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△10	△6	△21	△5	△16	△1	△60
再建型処理	△60	—	△0	△21	△6	△1	△89
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△913	△258	△227	△444	△154	△117	△2,115
直接償却	611	174	58	△228	△146	△476	△6
その他	△313	△167	△179	△344	△602	△529	△2,136
回収・返済等	△203	△93	△130	△178	△224	△368	△1,198
業況改善	△110	△74	△48	△165	△377	△161	△937
合計	**△685**	**△257**	**△369**	**△1,043**	**△925**	**△1,126**	**△4,408**

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

（単位：億円）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△33	△42	△7	△0	—	—	△83
再建型処理	△15	△55	△0	△1,029	△38	△153	△1,292
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	△4	△4
債権流動化	△27	△102	△18	△41	—	△173	△364
直接償却	△31	189	51	879	25	23	1,138
その他	△83	259	△0	△85	△4	△2,041	△1,956
回収・返済等	△83	282	△0	△50	△4	△462	△319
業況改善	—	△23	—	△34	—	△1,578	△1,636
合計	**△191**	**247**	**25**	**△277**	**△17**	**△2,349**	**△2,563**

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△124	△2	—	△1	—	—	△128
再建型処理	△3	—	—	△9	—	—	△13
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	△0	△0	△1
債権流動化	△9	△21	△10	△13	△1	△6	△62
直接償却	120	20	10	18	△10	△3	154
その他	△16	△0	△0	△5	△10	△161	△194
回収・返済等	△15	△0	△0	△4	△9	△59	△89
業況改善	△1	△0	△0	△0	△0	△102	△105
合計	**△34**	**△4**	**△0**	**△10**	**△23**	**△172**	**△245**

不良債権の状況

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

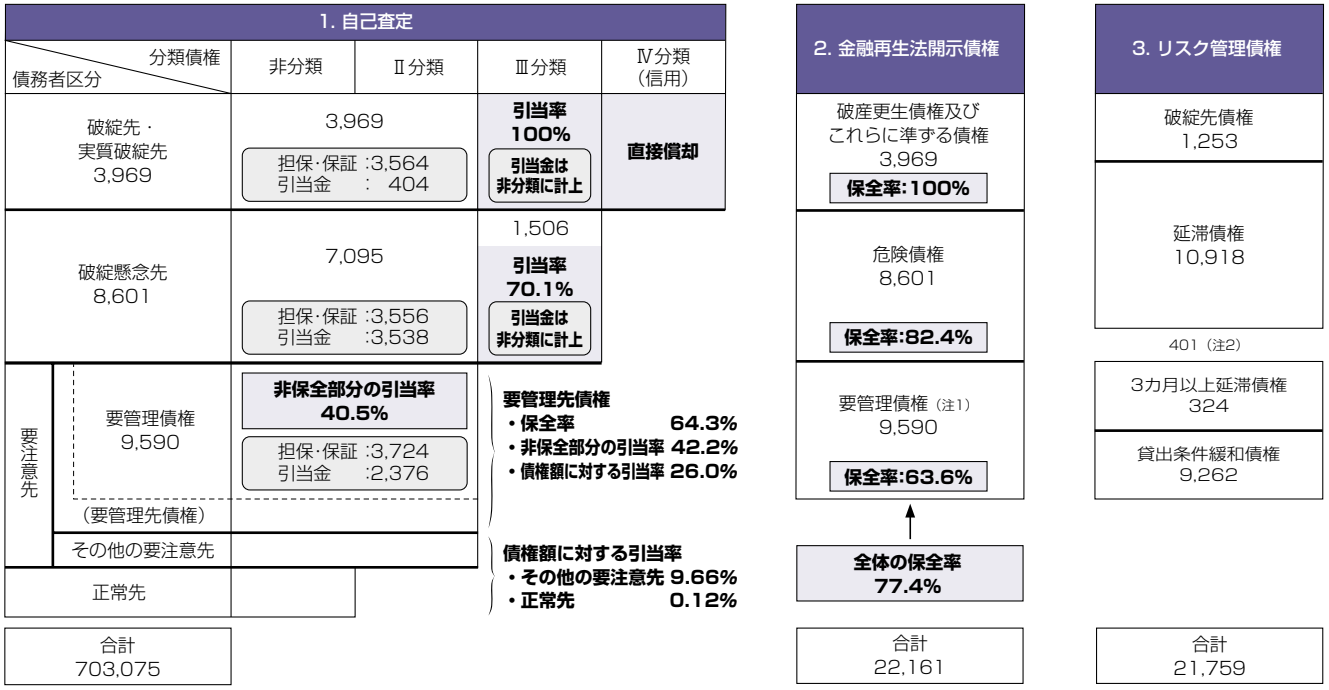
（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度	実績累計
	下期以前実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	（12年度下期～）
清算型処理	△5,575	△1,902	△2,145	△206	△1,295	△273	△11,397
再建型処理	△4,427	△2,352	△3,165	△464	△3,208	△1,395	△15,013
再建型処理に伴う業況改善	△146	△478	△587	△64	△439	△5	△1,722
債権流動化	△7,415	△2,379	△16,581	△1,160	△4,119	△2,541	△34,198
直接償却	4,264	3,246	10,107	193	5,196	1,286	24,295
その他	△13,609	△6,932	△5,515	△3,326	△4,381	△4,287	△38,053
回収・返済等	／	△3,875	△3,908	△2,242	△3,137	△1,607	／
業況改善	／	△3,057	△1,607	△1,083	△1,244	△2,679	／
合計	**△26,909**	**△10,798**	**△17,888**	**△5,029**	**△8,247**	**△7,217**	**△76,091**

注）平成13年度下期以前実績は、平成12年度下期～平成13年度下期の実績累計です。

○平成16年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

連結自己資本比率

みずほフィナンシャルグループの連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		15,409	15,409	15,409
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		12,622	12,625	10,225
	利益剰余金		1,720	3,866	6,343
	連結子会社の少数株主持分		10,300	9,957	10,757
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		9,597	9,233	9,372
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—	—
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		1,341	1,341	1,342
	為替換算調整勘定		△782	△1,105	△951
	営業権相当額（△）		1	0	0
	連結調整勘定相当額（△）		—	—	—
	計	(A)	37,929	39,411	40,441
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		6,127	5,763	5,902
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		1,597	3,254	2,920
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,797	1,755	1,651
	一般貸倒引当金		15,121	11,758	8,346
	負債性資本調達手段等		27,550	28,039	27,531
	うち永久劣後債務		11,557	9,487	8,144
	期限付劣後債務および期限付優先株		15,993	18,551	19,387
	計		47,068	44,807	40,451
	うち自己資本への算入額	(B)	37,929	39,411	40,441
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,215	1,122	1,135
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	74,642	77,700	79,746
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		651,368	630,937	607,603
	オフ・バランス取引項目		42,341	42,750	53,813
	信用リスク・アセットの額	(F)	693,710	673,687	661,417
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	8,331	10,554	10,976
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	666	844	878
	計((F)＋(G))	(I)	702,041	684,241	672,394
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			10.63%	11.35%	11.86%

注）1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

連結自己資本比率

みずほホールディングスの連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		10,000	10,000	10,000
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		3,274	3,274	874
	利益剰余金		2,155	4,858	7,198
	連結子会社の少数株主持分		20,696	20,358	21,140
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		9,597	9,233	9,372
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—	—
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		—	—	—
	為替換算調整勘定		△799	△1,111	△957
	営業権相当額（△）		—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）		—	—	—
	計	(A)	35,327	37,379	38,255
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		3,087	2,723	2,862
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		1,707	4,239	4,045
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,797	1,755	1,651
	一般貸倒引当金		14,220	11,204	7,718
	負債性資本調達手段等		25,840	26,217	25,681
	うち永久劣後債務		10,957	9,067	7,717
	期限付劣後債務および期限付優先株		14,883	17,149	17,964
	計		44,566	43,417	39,098
	うち自己資本への算入額	(B)	35,327	37,379	38,255
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,458	1,044	1,036
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	69,195	73,714	75,474
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		609,938	594,363	572,555
	オフ・バランス取引項目		41,461	41,899	52,742
	信用リスク・アセットの額	(F)	651,399	636,262	625,298
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	8,239	10,384	10,822
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	659	830	865
	計（(F)＋(G)）	(I)	659,639	646,647	636,121
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			10.48%	11.39%	11.86%

注）1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

みずほ銀行の連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

			平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		6,500	6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		7,623	7,623	7,623
	利益剰余金		191	1,047	1,567
	連結子会社の少数株主持分		2,790	2,822	2,834
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		2,467	2,467	2,467
	その他有価証券の評価差損（△）		1,278	285	202
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		—	—	—
	為替換算調整勘定		1	—	—
	営業権相当額（△）		—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）		—	—	—
	計	(A)	15,829	17,707	18,323
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,064	1,365	1,302
	一般貸倒引当金		6,022	4,209	3,180
	負債性資本調達手段等		11,187	11,806	11,844
	うち永久劣後債務		3,291	4,118	4,069
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,896	7,688	7,775
	計		19,275	17,380	16,327
	うち自己資本への算入額	(B)	15,349	15,232	15,106
控除項目	控除項目	(C)	576	259	260
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	30,602	32,681	33,169
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	(E)	317,714	311,553	293,989
	オフ・バランス取引項目	(F)	17,771	18,169	19,618
	計((E)＋(F))	(G)	335,485	329,722	313,608
連結自己資本比率（国内基準）＝(D)／(G)×100			9.12%	9.91%	10.57%

注）1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第25条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

		平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
基本的項目（Tier1）	①	15,829	17,707	18,323
補完的項目（Tier2）	②	15,829	17,327	16,327
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,064	1,365	1,302
一般貸倒引当金		6,022	4,209	3,180
負債性資本調達手段等		11,187	11,806	11,844
控除項目	③	576	259	260
自己資本額（①＋②－③）	④	31,082	34,776	34,390
リスク・アセット等	⑤	337,740	332,458	315,211
うち資産（オン・バランス）項目		318,555	312,619	294,456
オフ・バランス取引項目		17,754	18,153	19,603
マーケット・リスク相当額に係る額		1,430	1,684	1,151
連結自己資本比率（国際統一基準）＝④／⑤×100		9.20%	10.46%	10.91%

注）補完的項目（Tier 2）は、自己資本への算入額を記載しています。

連結自己資本比率

みずほコーポレート銀行の連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		10,709	10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		2,582	2,582	2,582
	利益剰余金		2,358	3,944	5,472
	連結子会社の少数株主持分		7,558	6,772	7,564
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		7,130	6,766	6,905
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—	—
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		—	—	—
	為替換算調整勘定		△854	△1,176	△1,005
	営業権相当額（△）		—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）		1,050	995	766
	計	(A)	21,305	21,836	24,556
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		3,087	2,723	2,862
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		1,892	2,984	2,530
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		732	390	349
	一般貸倒引当金		7,912	6,995	4,538
	負債性資本調達手段等		14,850	14,646	14,032
	うち永久劣後債務		7,665	4,949	3,656
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,185	9,697	10,376
	計		25,388	25,018	21,450
	うち自己資本への算入額	(B)	21,305	21,836	21,067
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,253	838	815
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	41,357	42,835	44,808
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		305,369	292,300	284,880
	オフ・バランス取引項目		27,227	27,337	37,132
	信用リスク・アセットの額	(F)	332,596	319,637	322,013
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	7,307	9,247	10,395
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	584	739	831
	計((F)＋(G))	(I)	339,904	328,885	332,408
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			12.16%	13.02%	13.48%

注）1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

みずほフィナンシャルグループの株式の状況

■みずほフィナンシャルグループの株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資

発行済株式総数（平成16年9月30日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	11,938,169.15
第二回第二種優先株式	100,000
第三回第三種優先株式	100,000
第四回第四種優先株式	150,000
第六回第六種優先株式	150,000
第七回第七種優先株式	125,000
第八回第八種優先株式	125,000
第九回第九種優先株式	33,000
第十回第十種優先株式	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740
第十二回第十一種優先株式	4,700
第十三回第十三種優先株式	36,690

大株主の状況（平成16年9月30日現在）
（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほホールディングス	1,155,840.83	9.68
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	567,530.00	4.75
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	512,058.00	4.28
4	ロイヤル トラスト コーブ オブ カナダ,クライアント アカウント（常任代理人 スタンダード チャータード銀行）	463,990.00	3.88
5	第一生命保険相互会社	279,158.00	2.33
6	みずほ信託退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託	137,000.00	1.14
7	日本生命保険相互会社	132,630.76	1.11
8	ドレスナー バンク アーゲー（常任代理人 ドレスナー・クラインオート・ワッサースタイン証券会社東京支店）	122,671.00	1.02
9	朝日生命保険相互会社	110,000.00	0.92
10	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	105,892.00	0.88

注）1. 株式会社みずほホールディングスが保有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. りそな信託銀行株式会社、預金保険機構及び株式会社整理回収機構を共同保有者とする大量保有報告書に関する変更報告書が、平成16年9月8日付で提出され、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができません（除く株式会社整理回収機構）ので、上記大株主の状況には含めていません。なお、同変更報告書には株式会社整理回収機構が共同保有者として記載されていますが、同社の保有株式数の内容は当社の当中間期末における優先株式の株主名簿上の記載内容と一致していますので、記載を省略しています。

（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	107,202	0.77
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	120,319	0.86

注）上記保有株券等の数及び株券等保有割合は変更報告書に記載されているものを転記しています。

みずほフィナンシャルグループの株式の状況

（優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社整理回収機構	923,000	48.37
2	第一生命保険相互会社	27,000	1.41
3	明治安田生命保険相互会社	25,000	1.31
4	株式会社損害保険ジャパン	19,500	1.02
5	富国生命保険相互会社	15,000	0.78
6	伊藤忠商事株式会社	10,000	0.52
6	関西電力株式会社	10,000	0.52
6	株式会社資生堂	10,000	0.52
6	清水建設株式会社	10,000	0.52
6	セイコーエプソン株式会社	10,000	0.52
6	大成建設株式会社	10,000	0.52
6	電源開発株式会社	10,000	0.52
6	東京電力株式会社	10,000	0.52
6	日本通運株式会社	10,000	0.52
6	丸紅株式会社	10,000	0.52

注）優先株式のうち、株式会社整理回収機構の所有株式数については、第二回から第四回まで、及び第六回から第十回までの各種優先株式の合計を、同社以外の株主の所有株式数については、第十一回から第十三回までの各種優先株式の合計を記載しています。

1株あたり配当金

（単位：円）

	平成15年度中間期（中間配当）	平成15年度（年間配当）	平成16年度中間期（中間配当）
普通株式	—	3,000	—
第一回第一種優先株式	—	22,500	／
第二回第二種優先株式	—	8,200	—
第三回第三種優先株式	—	14,000	—
第四回第四種優先株式	—	47,600	—
第六回第六種優先株式	—	42,000	—
第七回第七種優先株式	—	11,000	—
第八回第八種優先株式	—	8,000	—
第九回第九種優先株式	—	17,500	—
第十回第十種優先株式	—	5,380	—
第十一回第十一種優先株式	—	20,000	—
第十二回第十一種優先株式	—	2,500	—
第十三回第十三種優先株式	—	30,000	—

株価の推移

（単位：円）

		平成16年度中間期
株価	最高	560,000
	最低	396,000

注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

上場証券取引所名

	国内
普通株式	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

■みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	7,012,827	6,813,510	5,442,843
コールローン及び買入手形	446,948	1,008,716	219,257
買現先勘定	4,054,119	4,392,105	4,114,679
債券貸借取引支払保証金	7,682,677	7,970,608	8,882,518
買入金銭債権	942,770	835,573	806,854
特定取引資産	9,150,593	8,016,509	11,027,377
金銭の信託	32,138	27,863	23,612
有価証券	27,156,529	32,071,624	33,267,393
貸出金	67,990,151	66,205,868	64,296,977
外国為替	730,491	608,792	694,628
その他資産	5,318,127	5,496,845	5,539,225
動産不動産	1,557,180	1,143,807	1,086,638
債券繰延資産	765	446	301
繰延税金資産	1,672,098	1,361,766	1,238,533
支払承諾見返	3,923,369	3,647,613	4,047,681
貸倒引当金	△2,181,117	△1,850,586	△1,360,108
投資損失引当金	△4,977	△975	△1,245
資産の部合計	**135,484,694**	**137,750,091**	**139,327,169**
（負債の部）			
預金	65,606,248	67,528,830	66,920,815
譲渡性預金	8,723,542	9,958,644	9,128,500
債券	10,705,987	9,459,514	8,461,535
コールマネー及び売渡手形	9,330,788	8,680,595	8,457,918
売現先勘定	6,879,857	8,031,106	8,301,479
債券貸借取引受入担保金	8,203,716	8,161,802	8,445,778
コマーシャル・ペーパー	781,500	837,800	1,257,000
特定取引負債	6,527,425	6,070,833	7,827,309
借用金	1,473,260	1,643,343	2,054,115
外国為替	229,315	352,136	253,841
短期社債	70,000	180,000	180,200
社債	2,364,428	2,359,370	2,378,089
信託勘定借	1,332,829	1,360,532	1,317,356
その他負債	4,537,370	4,406,174	5,275,286
賞与引当金	28,086	37,917	27,367
退職給付引当金	28,924	31,979	34,909
債権売却損失引当金	6,465	—	—
偶発損失引当金	142,103	132,739	131,341
特別法上の引当金	1,016	1,372	1,603
繰延税金負債	15,694	28,792	30,064
再評価に係る繰延税金負債	252,417	158,467	149,036
支払承諾	3,923,369	3,647,613	4,047,681
負債の部合計	**131,164,349**	**133,069,567**	**134,681,230**
（少数株主持分）			
少数株主持分	1,045,607	1,036,127	1,108,342
（資本の部）			
資本金	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	1,262,267	1,262,526	1,022,559
利益剰余金	173,583	462,594	636,031
土地再評価差額金	369,212	231,739	217,971
その他有価証券評価差額金	142,410	392,772	350,491
為替換算調整勘定	△79,562	△112,067	△96,156
自己株式	△134,139	△134,134	△134,265
資本の部合計	**3,274,737**	**3,644,396**	**3,537,597**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**135,484,694**	**137,750,091**	**139,327,169**

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
経常収益	**1,743,165**	**3,200,626**	**1,467,994**
資金運用収益	823,600	1,622,704	776,962
（うち貸出金利息）	(602,522)	(1,183,736)	(540,636)
（うち有価証券利息配当金）	(148,803)	(296,733)	(131,744)
信託報酬	26,846	62,064	26,776
役務取引等収益	245,161	515,377	268,036
特定取引収益	129,113	232,455	70,009
その他業務収益	279,267	406,481	170,938
その他経常収益	239,176	361,542	155,269
経常費用	**1,237,723**	**2,304,139**	**1,169,323**
資金調達費用	238,432	437,703	212,383
（うち預金利息）	(57,479)	(107,294)	(48,613)
（うち債券利息）	(49,695)	(92,744)	(36,592)
（うち債券発行差金償却）	(535)	(—)	(—)
役務取引等費用	48,760	88,762	52,858
特定取引費用	—	651	—
その他業務費用	119,398	199,620	86,205
営業経費	572,175	1,125,905	563,053
その他経常費用	258,957	451,496	254,821
経常利益	**505,442**	**896,486**	**298,671**
特別利益	**124,522**	**142,330**	**207,636**
特別損失	**52,871**	**157,576**	**77,227**
税金等調整前中間（当期）純利益	**577,093**	**881,240**	**429,080**
法人税、住民税及び事業税	**22,107**	**28,055**	**18,961**
法人税等調整額	**268,601**	**387,855**	**148,438**
少数株主利益	**30,987**	**58,347**	**27,739**
中間（当期）純利益	**255,397**	**406,982**	**233,941**

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	**2,599,552**	**2,599,552**	**1,262,526**
資本剰余金増加高	**11**	**269**	**16**
自己株式処分差益	11	269	16
資本剰余金減少高	**1,337,295**	**1,337,295**	**239,982**
自己株式消却額	—	—	239,971
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少高	—	—	11
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	1,337,295	1,337,295	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	**1,262,267**	**1,262,526**	**1,022,559**
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	**△1,404,992**	**△1,404,992**	**462,594**
利益剰余金増加高	**1,600,723**	**1,889,734**	**247,718**
中間（当期）純利益	255,397	406,982	233,941
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	1,337,295	1,337,295	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	8,029	145,456	13,776
利益剰余金減少高	**22,147**	**22,147**	**74,280**
配当金	22,147	22,147	74,280
利益剰余金中間期末（期末）残高	**173,583**	**462,594**	**636,031**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　目	平成15年度中間期 （平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度 （平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	577,093	881,240	429,080
減価償却費	69,911	139,863	66,541
減損損失	—	—	43,510
連結調整勘定償却額	△90	△239	△0
持分法による投資損益（△）	△1,203	△1,761	△2,017
貸倒引当金の増加額	△26,811	△360,299	△490,260
投資損失引当金の増加額	△178	△4,180	269
債権売却損失引当金の増加額	△19,096	△25,561	—
偶発損失引当金の増加額	978	△8,384	△1,397
賞与引当金の増加額	△9,247	1,105	△11,122
退職給付引当金の増加額	15,821	18,876	2,929
資金運用収益	△823,600	△1,622,704	△776,962
資金調達費用	238,432	437,703	212,383
有価証券関係損益（△）	△252,766	△336,609	△87,337
金銭の信託の運用損益（△）	△266	△417	△317
為替差損益（△）	21,348	10,190	144
動産不動産処分損益（△）	35,809	120,592	△8,612
退職給付信託設定関係損益（△）	△60,474	△60,677	—
特定取引資産の純増（△）減	822,346	1,991,740	△2,940,354
特定取引負債の純増減（△）	214,478	△270,856	1,720,131
貸出金の純増（△）減	1,004,473	2,911,383	2,006,529
預金の純増減（△）	733,150	2,614,688	△608,621
譲渡性預金の純増減（△）	1,758,753	2,990,873	△830,144
債券の純増減（△）	△990,403	△2,236,876	△997,979
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	20,920	100,974	421,383
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△70,836	△648,501	△379,452
コールローン等の純増（△）減	316,395	△485,485	1,287,354
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△1,384,955	△1,672,887	△911,909
コールマネー等の純増減（△）	△3,359,375	△2,816,946	△159,085
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	154,100	210,400	419,200
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,063,333	4,021,419	283,975
外国為替（資産）の純増（△）減	△28,425	93,566	△85,700
外国為替（負債）の純増減（△）	41,554	163,902	△98,302
短期社債（負債）の純増減（△）	70,000	180,000	200
普通社債の発行・償還による純増減（△）	△5,814	34,078	33,387
信託勘定借の純増減（△）	△156,634	△128,931	△43,175
資金運用による収入	878,892	1,664,000	800,485
資金調達による支出	△282,097	△488,800	△215,942
その他	△518,193	△1,373,879	105,503
小計	3,047,322	6,042,599	△815,684
法人税等の支払額	△13,526	△27,657	△64,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,033,795**	**6,014,942**	**△880,211**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△35,053,167	△71,932,830	△32,976,401
有価証券の売却による収入	23,700,305	46,486,466	16,209,146
有価証券の償還による収入	7,712,650	17,704,694	16,210,627
金銭の信託の増加による支出	△5,117	△14,899	△12,571
金銭の信託の減少による収入	7,899	25,784	16,691
動産不動産の取得による支出	△22,572	△95,971	△28,045
動産不動産の売却による収入	17,157	374,085	40,959
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△258	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	50,716	50,716	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,592,128**	**△7,402,213**	**△539,594**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,109	90,000	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△15,000	△41,450
劣後特約付社債の発行による収入	11,800	601,406	305,610
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△353,700
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△115,697	△731,797	—
少数株主からの払込みによる収入	—	—	75,010
配当金支払額	△22,147	△22,147	△74,280
少数株主への配当金支払額	△35,758	△53,497	△35,161
自己株式の取得による支出	△35	△166	△240,157
自己株式の売却による収入	—	208	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△161,729**	**△130,994**	**△334,085**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**△792**	**△381**	**△153**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△720,855**	**△1,518,647**	**△1,754,044**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**7,048,505**	**7,048,505**	**5,529,664**
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額（△）	—	**△193**	—
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**6,327,649**	**5,529,664**	**3,775,619**

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成16年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　121社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス
株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社他2社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Ltd.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する 事項

（1）持分法適用の関連会社　22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社
芙蓉総合リース株式会社

なお、マックス・インベストメント・アドバイザリー株式会社は、設立により当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、興銀リース株式会社他6社は、上場に伴う株式売出引受等により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Ltd.
興銀リース株式会社
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	41社
7月末日	1社
9月末日	64社
12月最終営業日の前日	14社

（2）4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

① 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）社債発行費の処理方法

発生時に全額費用として処理しております。

（6）債券繰延資産の処理方法

① 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

② 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務

者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,449,283百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金83百万円及び証券取引責任準備金1,519百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ又は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,047,020百万円、繰延ヘッジ利益は977,169百万円であります。

（会計処理の変更）

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当中間連結会計期間における債券相場環境の変化に対応し、ヘッジ取引の効果をより適切に中間連結財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、資金運用収益が716百万円減少、その他業務費用が5,109百万円増加、特別損失が14,412百万円増加、その結果、経常利益は5,825百万円減少、税金等調整前中間純利益は20,238百万円減少しております。また、その他資産が54,964百万円減少、その他負債が1,822百万円減少、その他有価証券評価差額金が32,904百万円減少しております。なお、一部の国内銀行連結子会社では当中間連結会計期間において上記会計方針の変更は行っておりませんが、段階的に時価ヘッジへ移行する予定であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（16）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することが認められたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税金等調整前中間純利益」は36,429百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第41号）により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、前中間連結会計期間においては「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては「債券利息」に含めて表示しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

○注記事項（平成16年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式91,046百万円及び出資金421百万円、その他資産には、非連結子会社への出資金711百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式、その他証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計23,072百万円含まれております。

   また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,671,706百万円、再貸付に供している有価証券は702百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,425,973百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は133,453百万円、延滞債権額は1,154,177百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、3,972百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は32,495百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は929,250百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,249,377百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、3,972百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は933,855百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	6,666,000百万円
有価証券	10,708,367百万円
貸出金	6,083,643百万円

   担保資産に対応する債務

預金	827,617百万円
コールマネー及び売渡手形	4,603,000百万円
売現先勘定	4,774,963百万円
債券貸借取引受入担保金	8,038,492百万円
借用金	973,612百万円
その他負債	137百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金11,733百万円、特定取引資産200,205百万円、有価証券2,362,652百万円、貸出金324,147百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、動産不動産のうち保証金権利金は147,506百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は39,627百万円及びデリバティブ取引差入担保金は269,783百万円であります。

   なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は19,994百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,719,011百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が41,053,781百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,417,299百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,225,681百万円であります。

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
12. 動産不動産の減価償却累計額　695,263百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金711,018百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,192,773百万円が含まれております。
15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。
    当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。
    また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,173百万円を偶発損失引当金として計上しております（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(11)偶発損失引当金の計上基準参照）。
16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託823,052百万円、貸付信託786,395百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益138,368百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却138,409百万円及び株式等償却49,523百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額187,236百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、減損損失43,510百万円、当中間連結会計期間より時価ヘッジ会計を適用したことによる影響14,412百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額12,276百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産 78物件 処分予定資産	土地建物 動産等	29,594
その他	営業用店舗 1ヶ店 廃止予定店舗 5ヶ店 遊休資産 90物件	土地建物 動産等	13,916

一部の国内連結子会社において、投資額の回収が見込めなくなった営業用店舗について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各支店を各々独立した単位としております。回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該連結子会社では割引率8.8%を適用しております。

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在	（単位 百万円）
現金預け金勘定	5,442,843
中央銀行預け金を除く預け金	△1,667,223
現金及び現金同等物	3,775,619

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	80,196百万円
その他	2,768百万円
合計	82,964百万円
減価償却累計額相当額	
動産	51,478百万円
その他	1,578百万円
合計	53,057百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
動産	28,717百万円
その他	1,189百万円
合計	29,906百万円

●未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	14,045百万円
1年超	31,478百万円
合計	45,524百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,539百万円
減価償却費相当額	7,196百万円
支払利息相当額	607百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

（2）貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

（1）借手側

●未経過リース料

1年内	25,083百万円
1年超	147,234百万円
合計	172,317百万円

（2）貸手側

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

■その他

平成16年12月24日、最高裁判所にて、日本ハウジングローン株式会社向け貸出金償却に関する更正処分等取消訴訟につき、一部の国内銀行連結子会社の請求を認容するとの判決を受けました。これにより、平成8年に仮納付した追徴税額222,682百万円は一部の国内銀行連結子会社に還付されることとなります。

本件に伴い、偶発損失引当金の取崩し、還付加算金の収受、及び繰延税金資産に係る評価性引当額の取崩しによる損益に与える影響は約280,000百万円と計算されます。（(1)中間連結財務諸表　注記事項（中間連結貸借対照表関係）15.参照）

■みずほホールディングスの中間連結財務諸表

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	6,739,082	6,497,765	4,985,423
コールローン及び買入手形	520,804	1,085,697	265,084
買現先勘定	4,054,119	4,392,105	4,114,679
債券貸借取引支払保証金	7,682,677	7,970,608	8,882,518
買入金銭債権	813,891	727,241	710,079
特定取引資産	9,123,048	8,005,450	11,018,457
金銭の信託	32,028	27,753	23,502
有価証券	25,876,265	31,186,840	32,128,754
貸出金	64,953,156	63,079,103	61,117,632
外国為替	728,522	606,624	690,477
その他資産	4,873,672	5,029,840	5,048,434
動産不動産	1,466,300	1,076,663	1,022,032
債券繰延資産	765	446	301
繰延税金資産	1,543,813	1,255,935	1,137,244
支払承諾見返	3,898,972	3,638,192	4,032,349
貸倒引当金	△2,075,438	△1,756,479	△1,260,179
投資損失引当金	△4,888	△211	△449
資産の部合計	**130,226,794**	**132,823,578**	**133,916,342**
（負債の部）			
預金	62,965,695	65,071,102	64,380,159
譲渡性預金	8,259,762	9,466,354	8,651,270
債券	10,790,442	9,553,679	8,555,700
コールマネー及び売渡手形	9,385,631	8,604,351	7,989,704
売現先勘定	6,879,857	8,031,106	8,301,479
債券貸借取引受入担保金	7,874,621	7,979,971	8,197,467
コマーシャル・ペーパー	690,500	778,800	1,081,000
特定取引負債	6,481,741	6,030,245	7,784,059
借用金	1,410,924	2,009,479	2,447,795
外国為替	229,335	354,710	256,872
短期社債	70,000	180,000	180,200
社債	2,229,428	1,799,732	1,792,313
その他負債	4,375,643	4,168,228	5,082,455
賞与引当金	21,052	31,536	21,063
退職給付引当金	8,514	10,445	12,275
債権売却損失引当金	5,829	—	—
偶発損失引当金	142,103	132,739	131,341
特別法上の引当金	1,016	1,372	1,603
繰延税金負債	50,492	157,431	164,121
再評価に係る繰延税金負債	252,417	158,467	149,036
支払承諾	3,898,972	3,638,192	4,032,349
負債の部合計	**126,023,983**	**128,157,947**	**129,212,269**
（少数株主持分）			
少数株主持分	2,198,898	2,183,238	2,250,580
（資本の部）			
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	327,420	327,420	87,449
利益剰余金	217,088	491,040	721,570
土地再評価差額金	369,212	231,739	217,971
その他有価証券評価差額金	171,417	544,790	523,287
為替換算調整勘定	△81,226	△112,598	△96,787
資本の部合計	**2,003,913**	**2,482,392**	**2,453,491**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**130,226,794**	**132,823,578**	**133,916,342**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
経常収益	**1,574,356**	**2,851,488**	**1,308,530**
資金運用収益	786,458	1,541,248	734,967
（うち貸出金利息）	(571,819)	(1,109,682)	(502,965)
（うち有価証券利息配当金）	(140,970)	(284,340)	(125,034)
信託報酬	20	32	20
役務取引等収益	196,760	404,123	217,971
特定取引収益	128,595	232,356	69,971
その他業務収益	245,812	347,494	142,407
その他経常収益	216,708	326,233	143,190
経常費用	**1,098,030**	**2,014,011**	**1,056,051**
資金調達費用	223,720	417,019	206,105
（うち預金利息）	(52,450)	(97,670)	(44,481)
（うち債券利息）	(49,695)	(93,701)	(37,021)
（うち債券発行差金償却）	(535)	(—)	(—)
役務取引等費用	47,720	89,332	47,425
特定取引費用	—	1,256	—
その他業務費用	106,013	170,447	72,222
営業経費	493,043	961,509	482,629
その他経常費用	227,531	374,446	247,668
経常利益	**476,325**	**837,477**	**252,479**
特別利益	**103,872**	**121,186**	**220,726**
特別損失	**47,173**	**140,880**	**75,292**
税金等調整前中間（当期）純利益	**533,024**	**817,783**	**397,913**
法人税、住民税及び事業税	**14,204**	**18,922**	**15,441**
法人税等調整額	**255,963**	**368,003**	**136,532**
少数株主利益	**17,005**	**48,480**	**25,482**
中間（当期）純利益	**245,851**	**382,376**	**220,455**

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	**117,726**	**117,726**	**327,420**
資本剰余金増加高	**1,442,000**	**1,442,000**	—
減資に伴う資本剰余金増加高	1,442,000	1,442,000	—
資本剰余金減少高	**1,232,305**	**1,232,305**	**239,971**
自己株式消却額	—	—	239,971
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	1,232,305	1,232,305	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	**327,420**	**327,420**	**87,449**
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	**△1,269,098**	**△1,269,098**	**491,040**
利益剰余金増加高	**1,486,186**	**1,760,139**	**234,232**
中間（当期）純利益	245,851	382,376	220,455
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	1,232,305	1,232,305	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	8,029	145,456	13,776
利益剰余金減少高	—	—	**3,702**
配当金	—	—	3,702
利益剰余金中間期末（期末）残高	**217,088**	**491,040**	**721,570**

みずほホールディングスの中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から平成16年9月30日まで）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	533,024	817,783	397,913
減価償却費	61,631	123,060	58,270
減損損失	—	—	43,261
連結調整勘定償却額	△39	△106	—
持分法による投資損益（△）	△1,287	△1,887	△1,484
貸倒引当金の増加額	△29,189	△351,104	△496,082
投資損失引当金の増加額	△104	△4,781	238
債権売却損失引当金の増加額	△19,106	△24,936	—
偶発損失引当金の増加額	978	△8,384	△1,397
賞与引当金の増加額	△9,295	1,692	△11,045
退職給付引当金の増加額	△72	1,858	1,829
資金運用収益	△786,458	△1,541,248	△734,967
資金調達費用	223,720	417,019	206,105
有価証券関係損益（△）	△246,887	△325,771	△76,578
金銭の信託の運用損益（△）	△263	△413	△317
為替差損益（△）	△5,096	△25,552	14,002
動産不動産処分損益（△）	31,373	106,149	△9,300
退職給付信託設定関係損益（△）	△57,299	△57,502	—
特定取引資産の純増（△）減	725,170	1,878,078	△2,942,493
特定取引負債の純増減（△）	283,545	△196,692	1,717,469
貸出金の純増（△）減	755,635	2,752,315	2,033,321
預金の純増減（△）	790,822	2,855,697	△691,008
譲渡性預金の純増減（△）	1,649,283	2,852,893	△815,084
債券の純増減（△）	△1,006,023	△2,242,786	△997,979
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	9,777	104,865	426,488
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△70,183	△643,874	△409,060
コールローン等の純増（△）減	364,039	△461,515	1,306,904
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△1,384,955	△1,672,887	△911,909
コールマネー等の純増減（△）	△2,954,886	△2,543,544	△551,055
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	127,100	215,400	302,200
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,059,293	4,164,642	217,496
外国為替（資産）の純増（△）減	△28,202	93,989	△83,717
外国為替（負債）の純増減（△）	41,574	166,476	△97,843
短期社債（負債）の純増減（△）	70,000	180,000	200
普通社債の発行・償還による純増減（△）	△5,814	34,078	33,387
資金運用による収入	843,251	1,582,579	758,677
資金調達による支出	△269,742	△467,561	△205,351
その他	△661,389	△870,802	159,669
小計	3,033,923	6,907,228	△1,359,244
法人税等の支払額	△6,909	△16,995	△21,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,027,014**	**6,890,232**	**△1,380,543**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△33,645,442	△69,276,157	△31,646,099
有価証券の売却による収入	22,778,446	44,801,055	15,711,939
有価証券の償還による収入	7,423,283	16,025,306	15,639,584
金銭の信託の増加による支出	△5,117	△14,811	△12,554
金銭の信託の減少による収入	7,439	25,236	16,674
動産不動産の取得による支出	△19,366	△78,450	△25,322
動産不動産の売却による収入	13,712	352,382	38,920
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△239	△1,069	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	50,716	50,716	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,396,567**	**△8,115,792**	**△276,858**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,109	503,437	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000	△41,450
劣後特約付社債の発行による収入	11,800	151,767	266,910
劣後特約付社債の償還による支出	△61,838	△652,938	△318,700
少数株主からの払込みによる収入	100,000	100,000	74,910
配当金支払額	—	—	△3,702
少数株主への配当金支払額	△14,751	△32,490	△35,289
自己株式の取得による支出	—	—	△239,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	**45,319**	**64,775**	**△267,293**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**△790**	**△251**	**△180**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△325,024**	**△1,161,036**	**△1,924,876**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**6,393,720**	**6,393,720**	**5,232,683**
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**6,068,695**	**5,232,683**	**3,307,807**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成16年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　77社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ証券株式会社

なお、MCM Investment Advisory, L.L.C.他1社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Ltd.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する 事項

（1）持分法適用の関連会社　24社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社
芙蓉総合リース株式会社

なお、ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社他1社は、設立により当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、興銀リース株式会社他6社は、上場に伴う株式売出引受等により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Ltd.
興銀リース株式会社
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	30社
7月末日	1社
9月末日	40社
12月最終営業日の前日	5社

（2）4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

① 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）社債発行費の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

（6）債券繰延資産の処理方法

① 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

② 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、

みずほホールディングスの中間連結財務諸表

以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,372,684百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金83百万円及び証券取引責任準備金1,519百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ又は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は987,183百万円、繰延ヘッジ利益は926,792百万円であります。

（会計処理の変更）

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当中間連結会計期間における債券相場環境の変化に対応し、ヘッジ取引の効果をより適切に中間連結財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、資金運用収益が716百万円減少、その他業務費用が5,109百万円増加、特別損失が14,412百万円増加、その結果、経常利益は5,825百万円減少、税金等調整前中間純利益は20,238百万円減少しております。また、その他資産が54,964百万円減少、その他負債が1,822百万円減少、その他有価証券評価差額金が32,904百万円減少しております。なお、一部の国内銀行連結子会社では当中間連結会計期間において上記会計方針の変更は行っておりませんが、段階的に時価ヘッジへ移行する予定であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（16）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することが認められたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税金等調整前中間純利益」は36,209百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第41号）により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、前中間連結会計期間においては「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては「債券利息」に含めて表示しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、国内銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

みずほホールディングスの中間連結財務諸表

○注記事項（平成16年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式84,497百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式、その他証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計23,072百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は4,739,894百万円、再貸付に供している有価証券は702百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,425,973百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は127,776百万円、延滞債権額は1,096,950百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、1,735百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は32,023百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は816,256百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,073,008百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、1,735百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は930,898百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	6,666,000百万円
有価証券	10,296,473百万円
貸出金	5,657,592百万円

   担保資産に対応する債務

預金	665,002百万円
コールマネー及び売渡手形	4,319,200百万円
売現先勘定	4,774,963百万円
債券貸借取引受入担保金	7,790,182百万円
借用金	974,012百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 11,733百万円、特定取引資産200,205百万円、有価証券1,899,624百万円、貸出金324,147百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、動産不動産のうち保証金権利金は128,120百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は37,301百万円及びデリバティブ取引差入担保金は269,783百万円であります。

   なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は19,994百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は42,256,065百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が38,728,130百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,348,500百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,167,287百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
12. 動産不動産の減価償却累計額　637,566百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,146,596百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,606,996百万円が含まれております。

15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,173百万円を偶発損失引当金として計上しております（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項（11）偶発損失引当金の計上基準参照）。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益129,055百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却137,043百万円及び株式等償却47,254百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額202,045百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、減損損失43,261百万円、当中間連結会計期間より時価ヘッジ会計を適用したことによる影響14,412百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,291百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産 72物件 処分予定資産	土地建物 動産等	29,380
その他	営業用店舗 1ヶ店 廃止予定店舗 5ヶ店 遊休資産 85物件	土地建物 動産等	13,881

一部の国内連結子会社において、投資額の回収が見込めなくなった営業用店舗について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各支店を各々独立した単位としております。回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該連結子会社では割引率8.8%を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	4,985,423百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,677,616百万円
現金及び現金同等物	3,307,807百万円

みずほホールディングスの中間連結財務諸表

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産	68,156百万円
その他	655百万円
合計	68,811百万円

減価償却累計額相当額

動産	44,484百万円
その他	382百万円
合計	44,867百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	23,671百万円
その他	272百万円
合計	23,944百万円

●未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	11,395百万円
1年超	26,047百万円
合計	37,442百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,110百万円
減価償却費相当額	5,824百万円
支払利息相当額	477百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

（2）貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

（1）借手側

●未経過リース料

1年内	25,002百万円
1年超	146,445百万円
合計	171,447百万円

（2）貸手側

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

■その他

平成16年12月24日、最高裁判所にて、日本ハウジングローン株式会社向け貸出金償却に関する更正処分等取消訴訟につき、一部の国内銀行連結子会社の請求を認容するとの判決を受けました。これにより、平成8年に仮納付した追徴税額222,682百万円は一部の国内銀行連結子会社に還付されることとなります。

本件に伴い、偶発損失引当金の取崩し、還付加算金の収受、及び繰延税金資産に係る評価性引当額の取崩しによる損益に与える影響は約280,000百万円と計算されます。（(1)中間連結財務諸表　注記事項（中間連結貸借対照表関係）15.参照）

みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

■みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	5,020,929	4,695,419	3,649,992
コールローン	3,700,000	3,500,000	2,700,000
債券貸借取引支払保証金	3,583,311	3,175,215	3,245,454
買入手形	56,500	769,900	—
買入金銭債権	327,305	182,827	217,458
特定取引資産	739,108	720,641	739,733
有価証券	12,675,028	15,238,948	18,327,129
貸出金	37,679,902	37,001,430	34,765,649
外国為替	141,014	146,193	142,187
その他資産	1,771,264	1,551,238	1,461,068
動産不動産	1,168,521	867,535	833,205
債券繰延資産	728	428	292
繰延税金資産	800,192	707,488	643,135
支払承諾見返	1,965,289	1,912,132	1,908,376
貸倒引当金	△548,617	△460,530	△353,917
投資損失引当金	△191,597	△179,384	△83,936
資産の部合計	68,888,882	69,829,484	68,195,829
（負債の部）			
預金	49,607,477	50,541,987	49,827,131
譲渡性預金	3,652,900	4,105,750	3,880,300
債券	3,348,746	2,810,806	2,476,620
コールマネー	1,227,300	1,537,800	1,527,800
売現先勘定	123,884	7,119	99
債券貸借取引受入担保金	3,072,058	2,932,870	2,641,650
売渡手形	623,100	597,400	173,200
特定取引負債	632,562	600,955	549,041
借用金	1,470,442	1,538,115	1,493,212
外国為替	18,995	14,989	15,369
社債	—	—	3,500
その他負債	1,276,314	1,344,260	1,781,101
賞与引当金	7,555	7,298	7,075
債権売却損失引当金	5,829	—	—
特定債務者支援引当金	18,300	—	—
ポイント引当金	—	—	0
特別法上の引当金	2	2	—
再評価に係る繰延税金負債	186,258	123,166	117,500
支払承諾	1,965,289	1,912,132	1,908,376
負債の部合計	67,237,016	68,074,656	66,401,979
（資本の部）			
資本金	650,000	650,000	650,000
資本剰余金	762,345	762,345	762,345
資本準備金	762,345	762,345	762,345
利益剰余金	97,800	195,070	232,953
中間（当期）未処分利益	97,800	195,070	232,953
土地再評価差額金	272,618	180,199	171,909
その他有価証券評価差額金	△130,899	△32,787	△23,358
資本の部合計	1,651,865	1,754,828	1,793,850
負債及び資本の部合計	68,888,882	69,829,484	68,195,829

みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
経常収益	**701,828**	**1,265,134**	**554,576**
資金運用収益	371,499	722,349	339,971
（うち貸出金利息）	(316,049)	(619,248)	(285,058)
（うち有価証券利息配当金）	(40,529)	(75,511)	(30,491)
役務取引等収益	102,630	208,774	115,261
特定取引収益	28,332	57,982	3,284
その他業務収益	110,728	165,625	76,948
その他経常収益	88,638	110,404	19,110
経常費用	**529,242**	**990,487**	**451,334**
資金調達費用	41,066	79,710	36,847
（うち預金利息）	(12,355)	(22,587)	(10,003)
（うち債券利息）	(4,227)	(8,759)	(3,404)
（うち債券発行差金償却）	(535)	(—)	(—)
役務取引等費用	29,685	55,309	29,336
特定取引費用	353	1,491	—
その他業務費用	35,973	47,189	27,606
営業経費	316,353	617,252	302,677
その他経常費用	105,811	189,535	54,867
経常利益	**172,585**	**274,646**	**103,242**
特別利益	**62,423**	**82,087**	**51,926**
特別損失	**30,878**	**117,905**	**56,932**
税引前中間（当期）純利益	**204,131**	**238,829**	**98,236**
法人税、住民税及び事業税	**241**	**476**	**252**
法人税等調整額	**110,578**	**140,143**	**58,686**
中間（当期）純利益	**93,311**	**98,208**	**39,297**
前期繰越利益	—	—	**185,365**
土地再評価差額金取崩額	**4,489**	**96,861**	**8,290**
中間（当期）未処分利益	**97,800**	**195,070**	**232,953**

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成16年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）債券繰延資産

次のとおり償却しております。

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 社債発行費

発生時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び注記事項(中間貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は371,311百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(5) ポイント引当金

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っています。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は133,859百万円、繰延ヘッジ利益は113,976百万円であります。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引の会計処理については従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当中間会計期間より債券相場環境の変化に対応し、ヘッジ取引の効果をより適切に中間財務諸表に反映させることを目的として、時価ヘッジを適用しております。従来の方法によった場合に比べ、この変更による影響額は以下のとおりです。

(中間損益計算書)

「資金運用収益」	716百万円減少
「その他業務費用」	5,109百万円増加
「経常利益」	5,825百万円減少
「特別損失」	14,412百万円増加
「税引前中間純利益」	20,238百万円減少

（中間貸借対照表）

「その他資産」	54,964百万円減少
「その他負債」	1,822百万円減少
「その他有価証券評価差額金」	32,904百万円減少

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は25,171百万円減少しております。

表示方法の変更

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年9月30日付内閣府令第80号）により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、従来、資金調達費用中「債券発行差金償却」として表示しておりましたが、当中間会計期間からは「債券利息」に含めて表示しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

○注記事項（平成16年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額　667,770百万円
   本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式及びその他証券に合計99,900百万円含まれております。
   現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は201,180百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,035,739百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は38,661百万円、延滞債権額は527,655百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、1,735百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28,141百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は265,866百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は860,323百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、1,735百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は513,624百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産

特定取引資産	99百万円
有価証券	2,815,776百万円
貸出金	3,803,347百万円

   担保資産に対応する債務

預金	366,130百万円
コールマネー	830,000百万円
売現先勘定	99百万円
債券貸借取引受入担保金	2,439,655百万円
売渡手形	173,200百万円
借用金	1,129百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」177百万円及び「有価証券」825,488百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「動産不動産」のうち保証金権利金は98,980百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は325百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,934,634百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,755,471百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は276,682百万円、繰延ヘッジ利益の総額は174,209百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額　596,585百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額　88,922百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,483,453百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
   建物・動産　21,019百万円
   その他　17,243百万円
2. その他経常収益には、株式等売却益9,475百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸出金償却35,182百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額41,257百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、減損損失31,006百万円、当中間期より時価ヘッジ会計を適用したことによる影響14,412百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更差異の費用処理額7,328百万円を含んでおります。
6. 当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産 56物件	土地建物	2,808
	処分予定資産	動産等	19,813
その他	廃止予定店舗 5ヶ店	土地建物	8,364
	遊休資産 62物件	動産等	19

当行の営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について、当中間期末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産	51,911百万円
その他	25百万円
合計	51,936百万円

減価償却累計額相当額

動産	32,893百万円
その他	25百万円
合計	32,919百万円

中間会計期間末残高相当額

動産	19,017百万円
その他	—百万円
合計	19,017百万円

●未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	7,861百万円
1年超	21,059百万円
合計	28,920百万円

●当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,099百万円
減価償却費相当額	4,117百万円
支払利息相当額	341百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

1年内	18,626百万円
1年超	105,880百万円
合計	124,507百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	67,098	110,952	43,853
合計	67,098	110,952	43,853

(注)時価は、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

重要な後発事象

当行は、平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、親会社である株式会社みずほホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループの発行する株式の内容と当行の発行する株式の内容との相互関係の統一・整備を図ること等を目的として、各種株式の併合を決議いたしました。

当該株式併合の内容は、以下のとおりであります。

(1) 普通株式1,000株を1株に併合。

(2) 第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式、第五回第五種優先株式、第六回第六種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、及び第九回第九種優先株式1,000株を1株に併合。

(3) 第十回第十三種優先株式200株を1株に併合。

なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日であります。

みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

■みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	3,478,569	3,468,597	2,754,415
コールローン	389,999	283,436	248,019
買現先勘定	1,112,962	1,273,316	618,648
債券貸借取引支払保証金	2,062,211	2,725,918	2,138,204
買入金銭債権	71,972	120,726	86,435
特定取引資産	3,180,143	2,973,185	3,657,892
金銭の信託	12,826	4,754	2,002
有価証券	16,049,785	18,482,622	16,132,580
貸出金	24,198,251	23,703,886	24,397,057
外国為替	582,204	457,593	546,211
その他資産	2,887,056	3,387,387	3,785,162
動産不動産	250,840	166,614	149,865
債券繰延資産	37	18	8
繰延税金資産	738,061	534,477	483,890
支払承諾見返	2,924,569	2,773,479	3,002,653
貸倒引当金	△406,547	△434,250	△329,473
投資損失引当金	△402	△67	△430
資産の部合計	57,532,541	59,921,696	57,673,141
（負債の部）			
預金	15,161,857	16,569,649	16,080,010
譲渡性預金	4,818,967	5,588,333	5,604,694
債券	7,442,808	6,743,929	6,079,079
コールマネー	9,224,182	8,017,169	6,139,020
売現先勘定	3,205,564	3,567,653	4,182,324
債券貸借取引受入担保金	2,928,397	4,781,320	3,015,938
売渡手形	1,931,600	1,726,400	2,561,000
コマーシャル・ペーパー	125,000	215,000	227,000
特定取引負債	2,366,980	2,131,091	2,642,208
借用金	1,973,034	2,302,632	2,356,459
外国為替	218,652	355,264	261,521
短期社債	70,000	180,000	180,200
社債	653,100	263,100	123,100
その他負債	2,387,172	2,405,055	2,920,425
賞与引当金	2,480	2,418	2,539
偶発損失引当金	141,298	131,749	131,341
再評価に係る繰延税金負債	66,159	35,300	31,535
支払承諾	2,924,569	2,773,479	3,002,653
負債の部合計	55,641,823	57,789,545	55,541,054
（資本の部）			
資本金	1,070,965	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	258,247	258,247	258,247
資本準備金	258,247	258,247	258,247
利益剰余金	236,275	388,783	442,963
利益準備金	—	—	2,500
中間（当期）未処分利益	236,275	388,783	440,463
土地再評価差額金	96,593	51,539	46,062
その他有価証券評価差額金	228,635	362,614	313,848
資本の部合計	1,890,717	2,132,150	2,132,087
負債及び資本の部合計	57,532,541	59,921,696	57,673,141

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）
経常収益	**789,582**	**1,362,859**	**575,535**
資金運用収益	415,227	742,275	342,338
（うち貸出金利息）	(221,967)	(408,942)	(176,873)
（うち有価証券利息配当金）	(160,423)	(260,485)	(116,891)
役務取引等収益	64,128	129,877	65,944
特定取引収益	35,145	55,192	4,084
その他業務収益	131,204	197,586	59,179
その他経常収益	143,877	237,926	103,987
経常費用	**430,550**	**821,279**	**437,951**
資金調達費用	173,911	329,575	160,296
（うち預金利息）	(35,521)	(68,826)	(40,087)
（うち債券利息）	(45,468)	(84,942)	(33,617)
役務取引等費用	20,267	40,514	18,258
特定取引費用	1,524	465	—
その他業務費用	60,205	91,626	30,430
営業経費	116,732	226,254	116,771
その他経常費用	57,908	132,843	112,195
経常利益	**359,032**	**541,580**	**137,583**
特別利益	**48,553**	**60,008**	**18,971**
特別損失	**7,428**	**12,965**	**15,244**
税引前中間（当期）純利益	**400,157**	**588,623**	**141,310**
法人税、住民税及び事業税	**20**	**71**	**19**
法人税等調整額	**167,402**	**248,363**	**80,321**
中間（当期）純利益	**232,734**	**340,188**	**60,969**
前期繰越利益	—	—	**374,008**
土地再評価差額金取崩額	**3,540**	**48,594**	**5,486**
中間（当期）未処分利益	**236,275**	**388,783**	**440,463**

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成16年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については、当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産については定率法を、建物及びその他の資産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 債券繰延資産（債券発行費用）は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(3) 社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務

みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,512百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は853,324百万円、繰延ヘッジ利益は812,815百万円であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,902百万円減少しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

○注記事項（平成16年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　2,364,332百万円

   なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式、国債、その他の証券に合計29,537百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,415,400百万円、再貸付けに供している有価証券は10,092百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは628,969百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,883百万円、延滞債権額は61,254百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は882百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222,468百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は289,489百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は414,318百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,499,284百万円
有価証券	7,436,265百万円
貸出金	1,854,244百万円
担保資産に対応する債務	
預金	198,121百万円
コールマネー	755,000百万円
売現先勘定	3,793,804百万円
債券貸借取引受入担保金	2,386,276百万円
売渡手形	2,561,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」11,556百万円、「有価証券」1,014,648百万円及び「貸出金」324,147百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は17,374百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は19,150百万円、デリバティブ取引差入担保金は164,531百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は19,994百万円であります。

みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は26,376,991百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが23,186,735百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,086,500百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,010,570百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額　89,190百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額　2,608百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,174,261百万円が含まれております。
14. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

16. その他資産には、平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,173百万円を「偶発損失引当金」として計上しております。（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.引当金の計上基準（5）偶発損失引当金参照）

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
   建物・動産　2,732百万円
   その他　11,912百万円
2. その他経常収益には、株式等売却益101,237百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸出金償却70,509百万円、子会社出資金評価損15,089百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額18,007百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、減損損失10,119百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,359百万円、動産不動産処分損1,765百万円を含んでおります。
6. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産 14物件	土地建物 動産	6,684
その他	遊休資産 23物件	土地建物 動産等	3,435

当行の営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当中間会計期間末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	15,322百万円
その他	—百万円
合計	15,322百万円
減価償却累計額相当額	
動産	10,941百万円
その他	—百万円
合計	10,941百万円
中間会計期間末残高相当額	
動産	4,381百万円
その他	—百万円
合計	4,381百万円

●未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	3,233百万円
1年超	4,558百万円
合計	7,791百万円

●当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,751百万円
減価償却費相当額	1,536百万円
支払利息相当額	116百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

1年内	6,114百万円
1年超	39,800百万円
合計	45,914百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,684	28,025	16,341

(注)時価は、当中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいております。

重要な後発事象

当行は、平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、親会社たる株式会社みずほホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループの発行する株式の内容と当行の発行する株式の内容との相互関係の統一・整備を図ること等を目的として、各種株式の併合を決議いたしました。

当該株式併合の内容は、以下のとおりであります。

(1)普通株式1,000株を1株に併合。

(2)第二回第四種優先株式、第三回第三種優先株式、第四回第三種優先株式、第五回第五種優先株式、第六回第六種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、第九回第九種優先株式及び第十回第十種優先株式1,000株を1株に併合。

(3)第十一回第十三種優先株式200株を1株に併合。

なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日であります。

■その他

平成16年12月24日、最高裁判所にて、日本ハウジングローン株式会社向け貸出金償却に関する更正処分等取消訴訟につき、当行の請求を認容するとの判決を受けました。これにより、平成8年に仮納付した追徴税額222,682百万円は当行に還付されることとなります。

本件に伴い、偶発損失引当金の取崩し、還付加算金の収受、および繰延税金資産に係る評価性引当額の取崩しによる損益に与える影響は約280,000百万円と計算されます。（ 注記事項（平成16年度中間期）中間貸借対照表関係16.参照）

みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体）

■みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	329,408	290,394	505,523
コールローン	250,000	100,000	80,000
買入金銭債権	120,367	102,704	90,400
特定取引資産	69,519	58,720	44,645
有価証券	1,554,753	1,382,692	1,603,581
貸出金	2,945,499	3,093,331	3,143,679
外国為替	1,677	1,808	3,320
その他資産	184,993	165,070	153,296
動産不動産	50,816	42,919	41,411
繰延税金資産	106,962	89,259	80,152
支払承諾見返	169,773	161,981	154,206
貸倒引当金	△23,968	△23,551	△20,685
投資損失引当金	△2,244	△676	△711
資産の部合計	5,757,559	5,464,653	5,878,821
（負債の部）			
預金	2,721,417	2,571,813	2,660,069
譲渡性預金	464,480	518,290	533,930
コールマネー	190,000	191,644	374,685
債券貸借取引受入担保金	329,095	181,831	248,310
売渡手形	50,000	45,600	146,200
特定取引負債	86,914	64,250	54,976
借用金	132,804	101,273	83,241
外国為替	15	9	9
社債	77,900	89,100	102,800
信託勘定借	1,177,862	1,158,712	1,140,091
その他負債	31,874	34,707	29,658
賞与引当金	1,356	1,249	1,284
退職給付引当金	8,790	8,747	8,806
債権売却損失引当金	635	—	—
特定債務者支援引当金	4,200	—	—
支払承諾	169,773	161,981	154,206
負債の部合計	5,447,119	5,129,211	5,538,268
（資本の部）			
資本金	247,231	247,231	247,231
資本剰余金	12,212	12,213	12,214
資本準備金	12,212	12,212	12,212
その他資本剰余金	—	1	1
自己株式処分差益	—	1	1
利益剰余金	17,469	30,018	37,361
利益準備金	—	—	1,634
中間（当期）未処分利益	17,469	30,018	35,726
中間（当期）純利益	17,469	30,018	15,516
株式等評価差額金	33,548	46,008	43,786
自己株式	△22	△30	△40
資本の部合計	310,440	335,442	340,553
負債及び資本の部合計	5,757,559	5,464,653	5,878,821

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期 （平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期 （平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで）
経常収益	**93,342**	**202,561**	**92,167**
信託報酬	26,864	62,045	26,800
資金運用収益	34,753	70,602	33,032
うち貸出金利息	26,182	51,911	25,707
有価証券利息配当金	7,527	16,471	6,677
役務取引等収益	18,063	40,566	21,274
特定取引収益	528	707	154
その他業務収益	7,212	11,970	4,522
その他経常収益	5,919	16,669	6,383
経常費用	**79,073**	**161,493**	**66,205**
資金調達費用	17,856	33,441	14,035
うち預金利息	5,176	9,759	4,247
役務取引等費用	8,276	15,929	8,744
特定取引費用	10	2	116
その他業務費用	2,176	2,794	1,055
営業経費	41,272	79,255	38,898
その他経常費用	9,481	30,069	3,354
経常利益	**14,268**	**41,068**	**25,962**
特別利益	**20,645**	**24,695**	**1,508**
特別損失	**5,152**	**14,428**	**1,298**
税引前中間（当期）純利益	**29,761**	**51,334**	**26,172**
法人税、住民税及び事業税	**22**	**47**	**30**
法人税等調整額	**12,270**	**21,268**	**10,625**
中間（当期）純利益	**17,469**	**30,018**	**15,516**
前期繰越利益	—	—	**20,209**
中間（当期）未処分利益	**17,469**	**30,018**	**35,726**

■みずほ証券の中間財務諸表（単体）

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」第2条の規定に基づき監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産	**6,493,736**	**6,117,029**	**10,300,059**
現金・預金	59,480	35,211	86,655
預託金	2,376	6,086	7,209
トレーディング商品	3,497,742	2,889,826	5,438,513
商品有価証券等	3,466,716	2,848,038	5,395,937
デリバティブ取引	31,025	41,788	42,575
営業有価証券等	1,362	4,572	5,043
約定見返勘定	31,875	121,534	—
信用取引資産	10,467	4,775	2,890
有価証券担保貸付金	2,869,513	3,006,454	4,727,430
短期差入保証金	9,680	15,040	14,578
有価証券等引渡未了勘定	—	4,948	1,957
支払差金勘定	—	13,902	11
未収収益	8,004	8,876	11,478
繰延税金資産	2,325	3,815	3,337
その他	910	1,999	958
貸倒引当金	△1	△13	△4
固定資産	**108,355**	**214,265**	**186,197**
有形固定資産	5,546	5,405	5,117
建物	2,745	2,690	2,629
器具・備品	2,800	2,714	2,487
無形固定資産	6,071	6,243	6,173
営業権	75	277	229
ソフトウェア	5,935	5,905	5,885
その他	60	60	58
投資その他の資産	96,737	202,616	174,906
投資有価証券	38,849	56,928	38,763
関係会社株式	53,987	141,946	131,190
出資金	588	403	640
長期差入保証金	2,911	2,770	2,886
長期前払費用	9	8	15
その他	390	557	1,409
資産合計	**6,602,091**	**6,331,295**	**10,486,256**
（負債の部）			
流動負債	**6,322,656**	**5,928,863**	**9,911,304**
トレーディング商品	2,708,572	2,644,249	3,895,520
商品有価証券等	2,688,718	2,594,253	3,859,916
デリバティブ取引	19,853	49,995	35,603
約定見返勘定	—	—	209,249
信用取引負債	2,653	400	272
有価証券担保借入金	2,949,260	2,230,988	4,177,371
預り金	2,232	3,834	6,091
受入保証金	77	291	265
有価証券等受入未了勘定	—	2,410	2,217
短期借入金	469,725	767,056	1,298,755
コマーシャルペーパー	167,700	237,800	282,500
一年以内償還社債	—	12,500	11,500
未払費用	6,541	8,000	10,789
未払法人税等	10,127	15,862	8,551
賞与引当金	1,976	4,526	3,520
その他	3,790	941	4,700
固定負債	**11,221**	**114,637**	**220,919**
社債	3,300	62,900	107,000
長期借入金	500	35,500	105,500
繰延税金負債	5,941	12,700	4,581
退職給付引当金	1,480	2,496	3,837
その他	—	1,039	—
引当金	**615**	**804**	**1,037**
証券取引責任準備金	543	726	954
金融先物取引責任準備金	71	78	83
負債合計	**6,334,493**	**6,044,304**	**10,133,262**
（資本の部）			
資本金	**150,200**	**150,200**	**195,146**
資本剰余金	**95,324**	**95,324**	**125,288**
資本準備金	95,324	95,324	125,288
利益剰余金	**11,982**	**20,387**	**22,789**
利益準備金	870	870	870
任意積立金	1,611	1,611	1,586
中間（当期）未処分利益	9,501	17,905	20,332
その他有価証券評価差額金	**10,090**	**21,078**	**9,770**
資本合計	**267,598**	**286,990**	**352,994**
負債・資本合計	**6,602,091**	**6,331,295**	**10,486,256**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期 （平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期 （平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで）
営業収益	**43,080**	**83,704**	**52,197**
受入手数料	15,858	34,162	21,805
トレーディング損益	21,672	40,265	26,745
営業有価証券等損益	52	815	718
金融収益	5,497	8,460	2,928
金融費用	**1,705**	**4,618**	**5,559**
純営業収益	**41,375**	**79,086**	**46,638**
販売費・一般管理費	**19,428**	**42,117**	**25,850**
取引関係費	4,519	10,281	5,792
人件費	9,379	20,129	11,926
不動産関係費	2,341	4,806	2,554
事務費	996	2,364	1,736
減価償却費	1,559	3,316	1,645
租税公課	255	479	1,687
その他	377	738	507
営業利益	**21,946**	**36,969**	**20,788**
営業外収益	**81**	**87**	**1,448**
営業外費用	**39**	**51**	**1,144**
経常利益	**21,988**	**37,005**	**21,092**
特別利益	—	—	**158**
特別損失	**538**	**771**	**346**
税引前中間（当期）純利益	**21,450**	**36,234**	**20,903**
法人税、住民税及び事業税	**10,228**	**18,877**	**7,869**
法人税等調整額	**△1,180**	**△3,449**	**117**
中間（当期）純利益	**12,402**	**20,807**	**12,916**
前期繰越利益（△は前期繰越損失）	**△2,901**	**△2,901**	**7,416**
中間（当期）未処分利益	**9,501**	**17,905**	**20,332**

みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体）

■みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産	**395,349**	**392,534**	**535,174**
現金・預金	33,300	35,278	36,208
預託金	17,201	17,189	15,207
顧客分別金信託	17,011	17,000	15,000
その他	189	189	207
トレーディング商品	159,554	144,797	200,140
商品有価証券等	159,443	144,765	199,998
デリバティブ取引	110	32	141
約定見返勘定	—	5,620	13,142
信用取引資産	40,771	47,704	63,728
信用取引貸付金	36,100	43,805	53,758
信用取引借証券担保金	4,670	3,899	9,970
有価証券担保貸付金	134,754	138,034	203,092
借入有価証券担保金	129,554	128,235	193,393
現先取引貸付金	5,199	9,799	9,699
立替金	310	363	318
短期差入保証金	6,727	758	671
未収収益	1,651	1,734	1,603
その他の流動資産	1,441	1,400	1,270
貸倒引当金	△362	△349	△210
固定資産	**41,464**	**41,487**	**36,713**
有形固定資産	9,178	8,913	6,855
無形固定資産	3,914	3,512	3,368
投資その他の資産	28,370	29,061	26,488
投資有価証券	18,275	19,696	17,993
長期差入保証金	8,883	8,409	8,015
その他の投資等	2,610	2,609	2,208
貸倒引当金	△1,398	△1,654	△1,727
資産合計	**436,813**	**434,022**	**571,887**
（負債の部）			
流動負債	**364,237**	**353,506**	**464,638**
トレーディング商品	99,273	107,592	175,073
商品有価証券等	99,264	107,588	175,064
デリバティブ取引	8	4	8
約定見返勘定	6,519	—	—
信用取引負債	20,123	21,149	22,611
信用取引借入金	13,974	15,146	10,682
信用取引貸証券受入金	6,149	6,002	11,928
有価証券担保借入金	159,209	162,438	225,511
有価証券貸借取引受入金	143,957	134,140	209,811
現先取引借入金	15,252	28,298	15,699
預り金	10,421	13,803	13,811
受入保証金	5,520	4,213	4,829
短期借入金	18,120	9,670	11,640
一年以内返済予定長期借入金	35,000	30,000	—
コマーシャル・ペーパー	7,800	1,000	1,500
未払法人税等	32	65	179
賞与引当金	510	620	710
その他の流動負債	1,707	2,953	8,771
固定負債	**6,254**	**7,638**	**32,541**
長期借入金	—	—	25,000
繰延税金負債	1,309	2,137	1,626
退職給付引当金	4,840	5,416	5,832
その他の固定負債	104	84	82
特別法上の準備金	**399**	**565**	**565**
負債合計	**370,891**	**361,710**	**497,745**
（資本の部）			
資本金	**80,288**	**80,288**	**80,288**
利益剰余金	**△16,322**	**△11,027**	**△8,439**
中間（当期）未処分利益（△は中間（当期）未処理損失）	△16,322	△11,027	△8,439
（うち中間（当期）純利益）	(5,041)	(10,336)	(2,587)
その他有価証券評価差額金	**2,001**	**3,115**	**2,371**
自己株式	**△45**	**△65**	**△78**
資本合計	**65,921**	**72,311**	**74,141**
負債・資本合計	**436,813**	**434,022**	**571,887**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成15年度中間期 （平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで）	平成15年度 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	平成16年度中間期 （平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで）
営業収益	**23,867**	**48,721**	**23,167**
受入手数料	13,574	30,270	16,723
トレーディング損益	9,643	17,136	5,756
金融収益	649	1,314	687
金融費用	**887**	**1,610**	**640**
純営業収益	**22,979**	**47,110**	**22,527**
販売費・一般管理費	**17,432**	**35,377**	**17,921**
取引関係費	1,764	3,510	1,790
人件費	7,432	15,326	8,089
不動産関係費	3,216	6,318	2,486
事務費	2,408	5,063	2,954
減価償却費	1,245	2,497	1,075
租税公課	128	238	300
貸倒引当金繰入れ	18	18	—
その他	1,218	2,404	1,225
営業利益	**5,546**	**11,733**	**4,605**
営業外収益	**336**	**675**	**392**
営業外費用	**209**	**399**	**187**
経常利益	**5,674**	**12,009**	**4,809**
特別利益	**370**	**549**	**519**
特別損失	**971**	**2,158**	**2,708**
税引前中間（当期）純利益	**5,073**	**10,401**	**2,620**
法人税、住民税及び事業税	**32**	**65**	**33**
中間（当期）純利益	**5,041**	**10,336**	**2,587**
前期繰越利益（△は前期繰越損失）	**△21,363**	**△21,363**	**△11,027**
中間（当期）未処分利益（△は当期未処理損失）	**△16,322**	**△11,027**	**△8,439**

株式事務のご案内

● 決　　算　　日	3月31日
● 定 時 株 主 総 会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基　　準　　日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
● 上 場 証 券 取 引 所	東京（第1部）、大阪（第1部）
● 証　券　コ　ー　ド	8411
● 株式事務取扱場所	
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 お問合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話（03）5213−5213
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　全国本支店

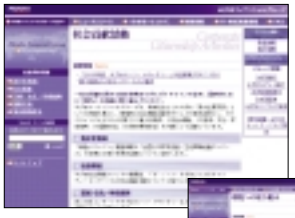
ホームページのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当社グループに関する最新のニュースリリースや、経営・財務に関する情報をタイムリーに掲載しています。

また、グループ各社のポータルサイトとして、お探しの情報へ、わかりやすくご案内できるように努めています。

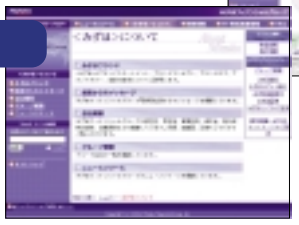
トップページ

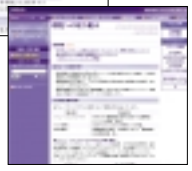
採用情報
社会貢献活動
環境への取り組み
人権尊重への取り組み



〈みずほ〉について

みずほブランド
経営からのメッセージ
会社概要
グループ概要
ニュースリリース





財務情報

業績概要
決算短信／四半期情報
ディスクロージャー誌
有価証券報告書

IR・株式関連情報

IRカレンダー
IR説明会
株主総会
株式情報

○主なグループ会社ホームページアドレス

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/
新光証券	URL:http://www.shinko-sec.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/
第一勧業アセットマネジメント	URL:http://www.dka.co.jp/
富士投信投資顧問	URL:http://www.fimco.co.jp/
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/
みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

●本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

平成17年1月
発行　みずほフィナンシャルグループ　広報部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部

本誌は、表紙・本文に古紙配合率100%再生紙と、地球に優しい大豆インキを使用しております。
PRINTED WITH SOY INK

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ